

令和7年版

消 防 年 報

No. 76

和 歌 山 市 消 防 局

(令和8年6月刊行)

目 次

和歌山市消防の沿革	3	(6) わが家の消防検査の実施状況	34
大火災史	12	(7) 消防局防災学習センター及びVR防災 体験車の利用者数	34
消防局組織目標	13	(8) その他	35
和歌山市消防のあらまし		2 立入検査	36
1 消防局・署所の配置図	17	(1) 令別表査察	36
2 消防庁舎現況	18	(2) 一般査察	37
3 消防局の組織	19	(3) 危険物査察	37
4 消防団の組織	20	(4) 石油コンビナート等特定事業所の査察 件数	38
総 務		(5) 液化石油ガス施設等の現況と査察件数	38
1 消防職員の配置表	23	3 建築同意事務	39
2 消防職員の年齢・勤務年数	23	(1) 建築同意件数の内訳	39
3 消防職員の各種免許取得状況	24	(2) 建築同意署別内訳	39
4 委託教養実施状況	25	(3) 工程及び完成検査数	39
5 消防団の現況	26	(4) 地上階数別防火対象物棟数	40
6 消防団員の年齢構成	28	(5) 用途別同意内訳	41
7 消防団員の勤続年数	28	(6) 消防用設備等の設置状況	42
8 消防団員の活動状況	28	4 危険物規制	42
9 消防予算	29	(1) 危険物製造所等の許可及び認可事務取 扱状況	43
(1) 一般会計との対比	29	(2) 危険物関係の承認、届出事務処理状況	43
(2) 令和8年度（当初）予算の概要	29	(3) 危険物貯蔵タンクの水張、水圧検査の 実施状況	43
10 消防音楽隊	30	(4) 特定防災施設の完成検査事務取扱件数	44
(1) 月別活動状況	30	(5) 石油コンビナート等災害防止法関係届 出事務処理件数	44
(2) 組織表	30	(6) 申請による意見書交付数	44
予 防		(7) 販売事業登録等の事務取扱状況	44
1 火災をなくす市民運動	33	(8) 保安機関認定等の事務取扱状況	45
(1) 令和7年度の消火器設置奨励補助事業 での消火器交付本数	33	(9) 液化石油ガス施設の許可、完成及び保 安検査事務取扱状況	45
(2) 防火委員会の現況	33	(10) 液化石油ガス関係の届出事務処理状況	45
(3) 婦人防火クラブの現況	33		
(4) 幼年消防クラブの現況	34		
(5) 防火防災行事等の開催状況	34		

目 次

<p>5 広報活動・・・・・・・・・・・・・・ 46</p> <p> (1) 主たる広報行事・・・・・・・・・・・・ 46</p> <p> (2) 巡回防火広報活動状況・・・・・・・・ 46</p> <p> (3) 局、署（所）見学状況・・・・・・・・ 46</p> <p> (4) 林野火災警報等発令状況・・・・・・・・ 46</p> <p>6 防火・防災管理講習・・・・・・・・・・・・ 47</p> <p> (1) 防火管理者等取得状況・・・・・・・・ 47</p> <p> (2) 防火・防災管理講習開催状況・・・・ 47</p> <p>7 予防関係届出処理状況・・・・・・・・・・・・ 47</p> <p>警防・指令</p> <p>1 車両配置状況・・・・・・・・・・・・・・ 51</p> <p>2 消防通信施設の現況・・・・・・・・・・・・ 52</p> <p> (1) 通信系統・・・・・・・・・・・・・・ 52</p> <p> (2) 災害通報等の受理件数・・・・・・・・ 53</p> <p>3 消防水利の現況・・・・・・・・・・・・・・ 54</p> <p>4 消防隊の出動状況・・・・・・・・・・・・・・ 55</p> <p>5 消防訓練実施状況・・・・・・・・・・・・・・ 56</p> <p>6 消防相互応援体制・・・・・・・・・・・・・・ 57</p> <p>火災統計</p> <p>1 令和8年中の火災概況・・・・・・・・・・・・ 61</p> <p>2 火災発生概況・・・・・・・・・・・・・・ 62</p> <p>3 覚知別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 63</p> <p>4 曜日別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 63</p> <p>5 時刻別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 63</p> <p>6 気象別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 64</p> <p>7 建物用途別火災発生状況・・・・・・・・・・・・ 65</p> <p>8 被災住宅における住宅用火災警報器等設置状況・・・・・・・・・・・・・・ 65</p> <p>9 原因別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 66</p> <p>10 初期消火の状況・・・・・・・・・・・・・・ 67</p> <p>11 地区別火災発生状況・・・・・・・・・・・・・・ 68</p> <p>12 火災による死傷者の状況・・・・・・・・・・・・ 69</p>	<p>13 火災統計表・・・・・・・・・・・・・・ 71</p> <p>救急・救助統計</p> <p>1 救急体制・・・・・・・・・・・・・・ 75</p> <p> (1) 和歌山市における救急業務のあゆみ・・ 75</p> <p> (2) 救急隊の整備状況・・・・・・・・・・・・ 76</p> <p>2 救急概況・・・・・・・・・・・・・・ 76</p> <p> (1) 救急出動件数の推移・・・・・・・・・・・・ 76</p> <p> (2) 事故別出動件数・・・・・・・・・・・・・・ 77</p> <p> (3) 傷病者の年齢及び状況・・・・・・・・・・ 77</p> <p> (4) 医療機関の受入れ状況・・・・・・・・・・ 77</p> <p> (5) 応急手当普及啓発・・・・・・・・・・・・ 77</p> <p> (6) 社会復帰率・・・・・・・・・・・・・・ 78</p> <p> (7) 常設型和歌山市救急ワークステーション・・・・・・・・・・・・・・ 78</p> <p>3 救急統計・・・・・・・・・・・・・・ 79</p> <p> (1) 月別出動・搬送状況・・・・・・・・・・・・ 79</p> <p> (2) 隊別・事故種別出動件数・・・・・・・・・・ 80</p> <p> (3) 隊別活動詳細・・・・・・・・・・・・・・ 81</p> <p> (4) 医療機関開設者別・搬送人員・・・・・・・・ 82</p> <p> (5) 覚知時刻別・事故種別出動件数・・・・ 83</p> <p> (6) 覚知別・事故種別出動件数・・・・・・・・ 84</p> <p> (7) 発生場所別・事故種別搬送人員・・・・ 85</p> <p> (8) 年齢別・事故種別搬送人員・・・・・・・・ 86</p> <p> (9) 診療科目別・事故種別搬送人員・・・・ 86</p> <p> (10) 傷病程度別・年齢別搬送人員・・・・ 87</p> <p> (11) 発生地区別・出動件数・・・・・・・・・・ 88</p> <p> (12) 高速道路における救急出動状況・・・・ 89</p> <p> (13) 応急手当普及啓発活動実施状況・・・・ 89</p> <p>5 救助統計・・・・・・・・・・・・・・ 90</p> <p> (1) 救助体制・・・・・・・・・・・・・・ 90</p> <p> (2) 事故別救助活動状況・・・・・・・・・・・・ 90</p> <p> (3) 救助出動状況・・・・・・・・・・・・・・ 90</p> <p> (4) 地区別救助事故発生状況・・・・・・・・・・ 91</p> <p>消防局・消防署のところで・・・・・・・・・・・・ 92</p>
--	--

和歌山市消防の沿革

紀州和歌山藩時代の消防は、町奉行所の所管であった。水火防備の体制も厳重で、紀の川出水には大年寄以下町人足に紀の川嘉家作り堤及び市内橋々を固めさせる定めがあった。特に火災には周到な注意を払い、冬期をその危険期として毎年10月に藩から火の用心に関する触書きが出され町民はこれを守らされた。10月から翌年2月まで、町々では番人を増やし火災の警戒を特に強めた。

毎年11月には、役人が町内各戸の「かまど」を検分される例であった。

出火があれば、本町、岡山の両時鐘堂で、2ツ重、3ツ重、早鐘を撞きわけ火災の遠近、緩急を報じた。安政時代、東西町奉行の所管の消防組東西6組が設けられた。

藩では、大年寄りが助勢人足を指揮し、町奉行方、作事方火消しと協力して消火にあたらせた。

年号年月	記 事
<ul style="list-style-type: none"> ・明治11年 2月 ・明治27年 5月 ・明治44年 3月 ・明治45年10月 	<p>県知事の所管で県庁、和歌山警察署にそれぞれポンプ組設置、警察官と防火夫で組織和歌山市消防組が発足、当時の組織は非常勤制で人数242人、腕用ポンプ6台配置消防組に初めて小型蒸気ポンプが装備された。</p> <p>予備消防手2人交代で常勤勤務を開始</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・大正 4年 7月 ・大正 6年 4月 ・大正 9年10月 ・大正15年 5月 	<p>消防組に常備消防部を設置、屯所を市役所前西側に設ける。</p> <p>消防組に消防ポンプ自動車と機関員が配置された。</p> <p>寺町、河岸町、京橋、大橋の4か所に分遣所を置く。</p> <p>分遣所を廃止。当時、常備消防13人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和初年 ・昭和 9年 5月 ・昭和14年 4月 ・昭和16年 5月 ・昭和17年 ・昭和19年 7月 ・昭和22年 7月 ・昭和23年 3月 （7日） ・昭和23年 8月 ・昭和25年 1月 ・昭和29年11月 ・昭和30年 7月 ・昭和31年 4月 ・昭和33年10月 ・昭和38年 8月 	<p>防護団が各地区で結成される。</p> <p>一番丁3番地（元中消防署庁舎位置）に常備消防庁舎和歌山市消防所、望楼を新設（鉄筋コンクリート2階建て、延べ360㎡、望楼40m）部員27人、消防車2台、即応体制が敷かれ火災専用電話を警察署から移設。なお、当時市内の鉄筋コンクリートの建物は他に2か所あるだけであった。</p> <p>消防組と防護団が合併、警防団を結成する。</p> <p>常備消防所庁舎を増築（木造2階建て約254㎡）</p> <p>救急車配置</p> <p>消防所河西出張所を松江に新築</p> <p>警防団を消防団に改組する。</p> <p>消防組織法施行により、消防所（消防団・常備消防部）を廃止し、和歌山市消防本部、和歌山市消防署、同署河西出張所を設置。消防職員70人</p> <p>消防法施行に伴い消防本部に総務、予防、消防の3係を置く。</p> <p>本部の総務、予防、消防3係を課に昇格するとともに中消防署を併設したほか、小雑賀に東消防署を新設。消防職員105人</p> <p>中消防署南出張所を和歌浦に新設</p> <p>南出張所を南消防署に昇格</p> <p>和歌山市消防本部を和歌山市消防局と改称</p> <p>市域拡大に対処し、中消防署四箇郷分遣所を加納に、東消防署岡崎分遣所を森小手穂にそれぞれ新設した。</p> <p>消防局庁舎増改築のため、広瀬中之丁岡東公園内に仮庁舎を設置、同年9月10日消防局庁舎の新築工事に着手</p>

年号年月	記 事
・昭和39年 8月	消防局庁舎竣工（規模は鉄筋コンクリート3階建て、延べ1,988.86㎡、望楼約40m）
・昭和40年10月	隔勤職員の業務執行体制として、1個分隊（7人編成）単位を主体として活動する分隊制度を実施
・昭和40年12月	和歌山市消防局消防課を警防課に改称し、同課に指令員制度を新設
・昭和41年 1月	週休制度の実施
・昭和41年 3月	工業住宅地域として急速に発展しつつある河西地区の消防力を充実強化するため、狐島に消防署庁舎（鉄筋コンクリート2階建て、延べ1,145.20㎡、総工費 2,030万円）の新築工事に着手し、同年10月完成、同年11月1日をもって西消防署として発足、これより中消防署河西出張所を廃止した。
・昭和41年 7月	和歌山北部臨海地域（3市1町）における石油企業等の大規模災害に対処するため、和歌山北部臨海都市広域消防協定を締結する。
・昭和42年 8月	和歌山市に隣接する那賀郡6町と和歌山北臨中部広域消防相互応援協定を締結する。同じく大阪府泉南郡岬町と消防相互応援協定を締結する。
・昭和43年 3月	瀬戸内海国立公園の観光地として発展しつつある加太地区の消防力強化のため、西消防署加太分遣所庁舎（鉄筋コンクリート平屋建て160.21㎡、総工費 590万円）の新築工事に着手し、同年8月15日完成、同年9月1日業務を開始する。
・昭和46年 8月	田辺海上保安部と和歌山市、海南市、有田市及び下津町との消防業務協定を締結する。
・昭和47年 4月	和歌山県と大阪府の境界に所在する大阪府下6市2町と和歌山県下2市6町による阪和林野火災消防相互応援協定を締結する。
・昭和47年 8月	和歌山市から火災をなくするため全市あげて「火災をなくす市民運動」を展開する。
・昭和47年11月	住宅地域として著しく発展しつつある河北地区の消防力強化のため、弘西1101番地の2に中消防署河北出張所（敷地面積1,653.04㎡、鉄筋コンクリート2階建て、延べ661.44㎡、総工費 3,558万円）の新築工事に着手、昭和48年6月完成
・昭和48年 6月	四箇郷分遣所、岡崎分遣所、加太分遣所を四箇郷出張所、岡崎出張所、加太出張所に改称する。
・昭和48年 7月	市の東部開発に伴う市街地域の拡大に対処するため、鳴神1059番地の6に東消防署庁舎（敷地面積2,903.88㎡、鉄筋コンクリート2階建て、延べ774.31㎡、総工費 5,565万円）の新築工事に着手、昭和49年4月1日完成、同日開庁
・昭和49年 3月	東消防署新築移転に伴い消防署管轄区域を改正するとともに、中消防署河北出張所及び四箇郷出張所を東消防署河北出張所及び四箇郷出張所とし、旧東消防署を南消防署宮前出張所に改めた。
・昭和49年10月	近畿自動車道と和歌山線の開通に伴い高速道路災害に対処するため、沿線3市が近畿自動車道と和歌山線消防相互応援協定を締結する。
・昭和50年 8月	庁舎老朽化に伴い南消防署庁舎（鉄骨2階建て、延べ318.89㎡、総工費 3,193万円）の改築工事に着手、昭和51年2月4日完成、同日開庁
・昭和50年10月	那賀郡消防組合消防本部の業務開始に伴い、和歌山北臨中部広域消防相互応援協定を廃止し、新たに和歌山市、那賀郡消防組合消防相互応援協定を締結する。
・昭和51年 4月	都市化が進む昨今、望楼周辺には高層ビルが建築され視界が極度に悪化、市役所新庁舎屋上に高所カメラを設置し、望楼勤務は4月17日をもって廃止する。

年号年月	記 事
・昭和52年 4月	昭和49年10月1日付け締結（沿線3市、和歌山市、海南市、泉南市）していた近畿自動車道と和歌山線消防相互応援協定は、阪南町に常備消防が組織されるに伴いこれを廃止、和歌山市、海南市、阪南町の2市1町が新たに同協定を締結する。
・昭和52年11月	庁舎老朽化に伴い南消防署宮前出張所庁舎（鉄筋コンクリート2階建て、延べ387.50㎡、総工費 3,972万円）の新築工事に着手、昭和53年5月10日完成、同日開庁
・昭和53年10月	昭和47年4月締結した阪和林野火災消防相互応援協定は、大阪府泉南郡岬町の加盟に伴い廃止し、同時に大阪府下6市2町と本県下2市6町との間で新たに応援協定を締結した。
・昭和53年11月	近年の救急需要の増大に伴い救急救助体制の適正化及び管理の徹底を図るため警防課に救急救助係を新設した。
・昭和54年 3月	自治体消防発足30周年を記念して、本市市制施行後における消防殉職者43柱の功績をたたえ、防災の祈りをこめて、鳴神1059番地の6 東消防署敷地内に総工費約1,100万円をかけ消防顕彰碑を建立した。
・昭和54年 4月	和歌山市消防団の配置の適正化を図るため4月1日今福分団を設置した。
・昭和54年 4月	庁舎老朽化に伴い東消防署岡崎出張所庁舎（鉄筋コンクリート2階建て、延べ208.41㎡）を新築、4月17日完成、同日開庁した。
・昭和55年 2月	石油コンビナート地域防災対策として、和歌山市防災資機材センターを設置、同年2月6日完成した。
・昭和56年 6月	山地開発による住宅地域化の進む楠見、有功地区の消防力強化のため、園部596番地の163に西消防署鳴滝出張所（敷地面積630.09㎡、鉄筋コンクリート2階建て、延べ250.00㎡、総工費 4,909万円）の新築工事に着手、昭和56年12月23日開庁
・昭和57年 4月	住宅地として急速に発展しつつある河北地区の消防力充実強化を図るため東消防署河北出張所を消防署に昇格するとともに名称を北消防署とし、同時に管轄区域を改正し、西消防署鳴滝出張所を北消防署鳴滝出張所に改めた。
・昭和59年 3月	指令通信情報連絡を適確かつ迅速に処理し、火災・救急業務を一貫して運用するため、消防局警防課指令室に全電子型の消防・救急指令台が設置され、運用を開始した。 （総工費 3,000万円）
・昭和59年 7月	東部河南方面の消防力充実強化を図るため、吐前568番地に東消防署河南出張所（鉄筋コンクリート2階建て、延べ256.29㎡）を新築、昭和59年7月7日完成、同日開庁した。
・昭和59年 9月	昭和41年7月締結した和歌山北部臨海都市広域消防協定は、御坊市の加盟に伴い廃止し、昭和59年9月新たに応援協定（4市1町）を締結した。
・昭和60年 1月	消防活動上必要な情報をマイクロフィルムに入力することにより、瞬時にその情報をテレビ画面に映し出す地図等検索装置を消防局警防課指令室に設置、昭和60年1月18日運用を開始した。
・昭和61年 2月	警防体制の充実を図るため、警防課に消防係を新設した。
・昭和61年10月	庁舎老朽化に伴い東消防署四箇郷出張所庁舎（鉄筋コンクリート2階建て、延べ213.76㎡、総工費 5,485万円）の改築工事に着手、昭和62年3月31日完成
・昭和62年 4月	機構改革に伴い、総務課を消防総務課と改称、消防局警防課指令室を昇格させ3課1室体制とし、係制度を班制度とした。
・昭和62年 5月	4週5休制及び5当務2休制の導入に伴い、各署（中消防署を除く。）2個分隊を1

年号年月	記 事
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年 4月 ・昭和63年 5月 	<p>個分隊に改めた。</p> <p>機構改革に伴い、消防総務課及び警防課をそれぞれ1班消滅させ3班体制とした。</p> <p>通信情報連絡を適確かつ明瞭に処理するため各消防署間をファクシミリ回線で結び運用を開始した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 2年 3月 ・平成 3年 2月 ・平成 3年 4月 ・平成 5年 2月 ・平成 5年 4月 ・平成 5年 9月 ・平成 6年 4月 ・平成 6年 5月 ・平成 6年 7月 ・平成 7年 1月 ・平成 7年 9月 ・平成 8年 3月 ・平成 8年 4月 	<p>近畿自動車道岸和田インターチェンジから阪南インターチェンジの供用開始に伴い、昭和52年4月1日付けで締結していた近畿自動車道と歌山線消防相互応援協定を廃止し、和泉市、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、泉南市、阪南町、那賀郡（組）、和歌山市及び海南市の相互間において近畿自動車道松原・海南線消防相互応援協定を締結した。</p> <p>石油コンビナート地域防災対策の和歌山市防災資機材センターを松江東4丁目に移転新築（敷地面積435.0㎡、鉄骨平屋建て、延べ120.50㎡）した。</p> <p>指令室に自動出動指定装置、車両運用管理装置などコンピューター制御による最新の機能を備えた消防緊急情報システム及び地図検索装置を設置し、平成3年4月1日運用を開始した。</p> <p>消防局庁舎の整備充実を図るため、旧市役所別館を改装、消防局を同別館に移転し、平成5年2月22日開庁した。</p> <p>救急業務の高度化に対処するため警防課に救急班を新設した。</p> <p>近畿自動車道岸和田インターチェンジから堺インターチェンジの供用開始に伴い、平成2年3月29日付けで締結していた近畿自動車道松原・海南線消防相互応援協定を廃止し、堺市高石市（組）、和泉市、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、泉南市、阪南市、那賀郡（組）、和歌山市及び海南市の相互間において近畿自動車道松原すみ線消防相互応援協定を締結した。</p> <p>4週8休制（日勤者は平成5年12月、隔日勤務者は平成6年4月）を導入した。</p> <p>救急業務の高度化に向けて、平成6年3月高規格救急自動車を購入、中消防署に配置し、救急救命士が乗務し、5月から運用を開始した。</p> <p>マリーナシティにおいて世界リゾート博覧会の開催に伴い、7～9月の間警備詰所として仮設出張所を開設した。</p> <p>阪神・淡路大震災に伴う応援派遣 派遣先 兵庫県神戸市 派遣期間 1月17日から1月22日まで 派遣隊員数 延べ48隊（指揮隊、消火隊、救助隊、後方支援隊）208人 災害概要 平成7年1月17日5時46分、淡路島の深さ16kmを震源としてマグニチュード7.3の地震が発生したもの</p> <p>機構改革に伴い、市総務部市民生活課の防災班を消防局警防課に移管した。</p> <p>消防組織法第21条の規定に基づき、和歌山県域内において大規模又は特殊な災害が発生した場合における消防相互応援について、和歌山県下消防広域相互応援協定を締結した。和歌山県内の市町村及び消防事務に関する一部事務組合が災害による被害を最小限に防止するため、和歌山県が所有する防災ヘリコプターの応援を求めることに関し、和歌山県防災ヘリコプター応援協定を締結した。</p> <p>機構改革に伴い、消防局警防課防災班を防災課に昇格させ、4課1室体制とした。</p>

年 号 年 月	記 事
・平成 8年 5月	消防組織法第21条の規定に基づき、和歌山市、堺市高石市消防組合、姫路市及び徳島市の区域において大規模災害が発生した場合に、消防活動資機材及び支援物資等の調達に関して相互に応援し、災害活動体制の補完を図るため、消防活動資機材及び支援物資等相互応援協定を締結した。
・平成 9年 4月	和歌山市防災行政無線の運用を開始した。
・平成10年 4月	大規模災害用備蓄対策事業として芦原備蓄倉庫を雄松町3丁目に新築（鉄骨平屋建て、延べ161.43㎡）
・平成10年 6月	自動車電話・携帯電話からの119番通報転送装置の運用を開始した。
・平成12年 4月	機構改革に伴い、次長及び課長補佐制度を廃止して、課を一部分割して室に改め消防総務室、消防人事室、予防室、警防室、救急救助室、指令室、防災室の7室体制とした。また、班についても新設及び一部名称を変更した。
・平成13年 3月	昭和42年8月10日付けで締結していた和歌山市・岬町消防相互応援協定を廃止した。
・平成13年 4月	指令室の消防緊急情報システムを発信地表示装置、指令書出力装置、車両位置管理装置などを新たに備えたシステムに更新するとともに、消防事務をOA化し局及び署所間のネットワークを開設した。
・平成13年 4月	消防庁舎建設（消防局・中消防署合同庁舎）に伴い、暫定ではあるが、消防庁舎建設室を新設した。
・平成13年 8月	消防庁舎建設（消防局・中消防署）用地として、八番丁の旧阪和銀行跡地を購入した。
・平成14年 4月	危機管理を強化するため消防管理監制度を創設した。
・平成15年 3月	消防庁舎の老朽化に伴い、八番丁12番地に消防局及び中消防署庁舎の新築工事に着手した。
・平成15年 4月	機構改革に伴い、次長及び副課長制度を設置し、消防管理監及び調整室長等の制度を廃止した。従来の室体制については、室の一部を統合して課に改め、消防総務課、予防課、警防課、指令課、防災課、消防庁舎建設課の6課体制とした。また、班についても新設、統合及び一部名称を変更した。
・平成16年 4月	機構改革に伴い、防災課が市長部局に移管された。
・平成16年 6月	聴覚及び音声言語機能障害者からのEメールによる119番通報の受信システムの運用を開始した。
・平成17年 3月	八番丁12番地に建設中の消防局・中消防署合同庁舎が平成16年12月15日に完成、庁舎外部周辺工事が平成17年2月22日に完成し、同年3月7日に開庁した。 （鉄骨鉄筋コンクリート一部鉄骨造り、地下1階地上6階建て、延べ7,260.57㎡、総工事費 22億4,385万円（建設工事費のみ））
・平成17年 4月	機構改革に伴い、消防庁舎建設課を廃止し、予防課を分割して予防課及び保安課とした。4月5日消防局庁舎3階の防災学習センターを開館した。
・平成19年 4月	機構改革に伴い、次長制度を廃止し、新たに部を置かない部長制度を設置した。
・平成20年 3月	救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令の改正に伴い、中消防署に高度救助隊を設置した。
・平成20年 4月	機構改革に伴い、予防課及び保安課を統合して予防課とした。
・平成21年 4月	指令課の消防緊急通信指令システムに、災害地点に最も近い車両を自動選別する出動車両運用管理装置、携帯電話・IP電話等発信位置情報通知システム、Webカメラ

年号年月	記 事
	などを新たに備え高機能化し、運用を開始した。
・平成22年 4月	機構改革に伴い、消防班に現場指揮に関する事務を加えて指揮支援班とした。また、
	権限移譲に伴い、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に関する
	事務を開始した。
・平成22年10月	東消防署第1分隊を警防担当と救助担当に分け、それぞれが警防隊と救助隊として活
	動する運用を開始した。また、警防業務と救助業務の兼務隊であった四箇郷分隊を警
	防業務と救急業務の兼務隊とする運用を開始した。
・平成23年 3月	東日本大震災に伴う緊急消防援助隊の派遣
	派遣先 宮城県石巻市
	派遣期間 第1次派遣隊 3月12日から3月17日まで
	第2次派遣隊 3月15日から3月20日まで
	派遣隊員数 延べ11隊（指揮隊、消火隊、救助隊、救急隊、後方支援隊）43名
	災害概要 平成23年3月11日14時46分三陸沖の深さ24kmを震源として
	マグニチュード9.0の地震が発生したもの
・平成23年 4月	機構改革に伴い、指揮支援班と調査班を統合し、指揮調査第1班、指揮調査第2班と
	し、警備班を拡充して消防対策班とした。
・平成23年 9月	紀伊半島大水害に伴う和歌山県下消防広域相互応援協定に基づく派遣
	派遣先 新宮市
	派遣期間 第1次派遣隊 9月4日から9月7日まで
	第2次派遣隊 9月7日から9月10日まで
	第3次派遣隊 9月10日から9月12日まで
	派遣隊員数 延べ7隊（指揮隊、消火隊、救助隊、救急隊、後方支援隊）28名
	災害概要 台風第12号の影響により、和歌山県南部を中心に8月30日から9月4
	日にかけて激しい雨に見舞われ、河川氾濫や土砂災害が多発したもの
・平成23年12月	消防庁舎の老朽化に伴い、西消防署庁舎の新築工事に着手した。
・平成24年 4月	機構改革に伴い、総務班と企画情報班を再編し、総務企画班と消防団班とした。また、
	消防署の消防部隊編成について、分隊、小隊及び中隊を小隊、中隊及び大隊に変更し
	た。
・平成24年10月	機能別消防団制度に基づきOB団員41人、防火広報団員（消防音楽隊員）26人が任命。
	消防音楽隊は、吏員12人、団員26人の編成となった。
・平成25年10月	和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防指令業務の共同運用を行うため、
	10月7日に「和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議
	会」を設立した。
・平成25年11月	西消防署庁舎が11月5日に完成した。（鉄筋コンクリート一部鉄骨造、地上2階建
	て、延べ1,617.55㎡、総工事費 5億5,201万円（建設工事費のみ）
・平成26年 4月	機構改革に伴い、南消防署を中消防署南分署、北消防署を北消防署紀伊分署とし、あ
	わせて西消防署を北消防署とすることで、5消防署6出張所体制から3消防署2分署
	6出張所体制とした。
	消防局では、火災調査事務及び現場指揮を警防課から予防課及び消防署に移管したこ
	とに伴い、警防課指揮調査第1・2班を監察指導班、予防課予防班を予防調査班とし
	た。また、指令課に消防無線のデジタル化及び消防指令業務の共同運用に関する事務

年号年月	記 事
	<p>を行う情報管理班を新設した。</p> <p>消防署では、警防班及び救急救助班を設置し、指揮調査隊を新設するとともに、東消防署救助隊を特別救助隊に昇格し、北消防署に特別救助隊を新設した。</p> <p>また、中消防署南分署宮前出張所の警防隊を救急兼務隊とし、中消防署第1小隊及び第2小隊を統合し特殊消火隊を設置した。</p>
<p>・平成26年 6月</p>	<p>平成26年4月1日に日本赤十字社和歌山医療センター高度救命救急センターに救急ワークステーションを設置し、6月2日から派遣型とピックアップ型を併用したドクターカー運用を開始した。</p>
<p>・平成26年 8月</p>	<p>救急救命士の新たな処置拡大（心肺停止前の血糖測定、低血糖発作症例へのブドウ糖の投与、ショック症例への輸液）を開始した。</p>
<p>・平成26年12月</p>	<p>救急活動に係る傷病者対応や災害時の連絡情報収集を目的として、全救急隊にタブレット端末を配置した。</p>
<p>・平成27年 4月</p>	<p>機構改革に伴い、査察指導班と危険物班を再編し、設備班、査察班及び危険物保安班とし、救急班を救急救助班、情報管理班を指令第3班とした。</p> <p>また、北消防署紀伊分署鳴滝出張所の警防隊を救急兼務隊とした。</p> <p>那賀消防組合消防本部、海南市消防本部及び紀美野町消防本部と消防指令業務の共同運用に伴い、平成27年3月29日に「和歌山広域消防指令センター」を開所し、4月1日から和歌山市、岩出市、紀の川市、海南市、紀美野町からの119番通報受付を開始した。</p>
<p>・平成28年 4月</p>	<p>災害対応力の強化を図るため、大規模災害発生時において設置する和歌山市災害対策本部と和歌山広域消防指令センター間の情報伝達や調整をはじめとする消防通信指令に係る事務を掌理する指令統括監を新設した。</p> <p>また、消防局予防課で行っていた危険物規制に係る事務の一部を管轄消防署に移管した。</p>
<p>・平成29年 1月</p>	<p>平成29年1月16日から、平成26年度に日本赤十字社和歌山医療センター高度救命救急センターに設置した救急ワークステーションを常設化し、平日9時から17時30分までのドクターカー運用を24時間365日体制の運用とした。</p>
<p>・平成29年 1月</p>	<p>和歌山北部臨海都市広域消防協定及び和歌山北部臨海地域事業場消防相互応援協定に基づく派遣</p> <p>派遣先 旧東燃ゼネラル石油株式会社和歌山工場（有田市初島町）</p> <p>派遣期間 1月22日から1月24日まで（第1次派遣隊から第5次派遣隊まで）</p> <p>派遣隊員数 延べ39隊（指揮隊、消火隊、後方支援隊、通信支援隊）140名</p> <p>災害概要 平成29年1月22日15時40分頃、旧東燃ゼネラル石油株式会社和歌山工場内にある潤滑油製造装置群において火災が発生したもの</p>
<p>・平成29年 9月</p>	<p>メキシコ地震災害に伴う国際消防救助隊登録隊員の派遣</p> <p>派遣国 メキシコ合衆国</p> <p>派遣期間 9月21日から9月28日まで</p> <p>派遣職員 中消防署 高度救助隊員1名</p> <p>災害の概要 平成29年9月20日3時14分（現地時間19日13時14分）メキシコ合衆国において、M7.1の地震が発生</p>
<p>・平成29年10月</p>	<p>平成29年10月30日に和歌山市中消防署南分署開庁式を挙行了した。</p>

年号年月	記 事
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月 ・平成29年12月 ・平成30年 3月 ・平成30年 7月 	<p>平成29年11月11日から和歌浦東1丁目1番13号において、和歌山市中消防署南分署業務を開始した。</p> <p>救急支援スマートフォンアプリ（My SOS）の運用開始</p> <p>平成30年3月1日から、消防団員として貢献した大学生等の就職活動を支援する「和歌山市学生消防団活動認証制度」を開始した。</p> <p>平成30年7月豪雨災害に伴う緊急消防援助隊の派遣 派遣先 広島県広島市安芸区上瀬野町 派遣期間 第1次派遣隊 7月12日から7月16日まで 第2次派遣隊 7月15日から7月19日まで 第3次派遣隊 7月18日から7月20日まで 派遣隊員数 延べ12隊（指揮隊、消火隊、救助隊、後方支援隊）63名 災害概要 梅雨前線や台風第7号の影響により、6月28日から7月8日にかけて、日本付近に暖かく非常に湿った空気が供給され続け、西日本を中心に河川氾濫や土砂災害が多発したもの</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・令和 2年 4月 ・令和 3年 3月 ・令和 3年 4月 	<p>消防署に置く2名の中隊長のうち1名を副中隊長とし、2隊で編成する消防部隊（中隊）を1隊に統合することで、指揮命令系統を明確化した。 また、警防隊員から指名していた指揮調査隊員を、専従化した。</p> <p>VR防災体験車を導入し、運用を開始した。</p> <p>和歌山県下消防広域相互応援協定に基づく派遣 派遣先 高野町消防本部 派遣期間 第1次派遣 4月4日から4月7日まで 第2次派遣 4月7日から4月10日まで 第3次派遣 4月10日から4月12日まで 第4次派遣 4月12日から4月14日まで 派遣隊員数 延べ12隊（消火隊、救助隊、後方支援隊）40名 派遣概要 高野町消防本部職員数名が、新型コロナウイルス感染症に罹患したことにより、高野町消防本部が消防業務を停止した間、高野町内の災害事案に対応するため派遣したもの</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・令和 3年 7月 ・令和 4年10月 ・令和 5年 4月 ・令和 6年 1月 	<p>令和3年7月1日に和歌山市消防活動センター及び岡崎分署開庁式を挙行し、岡崎分署長を配置。7月10日から岡崎出張所へ配置していた岡崎小隊とともに東消防署特別救助隊を岡崎救助隊として移設し、運用を開始した。</p> <p>橋本市、高野町、伊都消防組合、那賀消防組合、和歌山市、海南市及び紀美野町の紀北地域における消防本部間の連携を強化することを目的に、紀北消防連絡協議会を設立した。</p> <p>和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会に新たに有田市が参入し、協議会名称を「和歌山広域消防通信指令事務協議会」に改めた。</p> <p>令和6年能登半島地震に伴う緊急消防援助隊の派遣 派遣先 石川県鳳珠郡能登町 派遣期間 第1次派遣隊 1月1日から5日まで 第2次派遣隊 1月4日から8日まで 第3次派遣隊 1月7日から10日まで</p>

年号年月	記 事
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 6年 4月 ・ 令和 6年12月 ・ 令和 7年 2月 ・ 令和 7年 3月 ・ 令和 7年 4月 ・ 令和 8年 1月 ・ 令和 8年 3月 	<p>派遣隊員数 延べ39隊（指揮隊、消火隊、救助隊、救急隊、後方支援隊）141名 派遣概要 令和6年1月1日16時10分、能登半島を震源としてマグニチュード7.6の地震が発生したもの</p> <p>北消防署の救助小隊と警防小隊を統合し北小隊とし、警防業務を兼務する特別救助隊として運用を開始した。 また、北消防署に日勤救急隊を設置した。</p> <p>令和6年12月12日から、有田市消防本部を加えた5消防本部による消防通信指令共同仮運用が開始し、有田市を加えた5市1町からの119番通報受付を開始した。</p> <p>広報活動に特化した全国初の消防団クラブチーム、和歌山市消防団【公認】広報デザイン部を創設した。</p> <p>防災学習センターが、開館以来初めてメインコーナーを刷新、3月16日リニューアルオープンした。</p> <p>高機能消防指令システムを更新するとともに、有田市消防本部を加えた5消防本部（5市1町）による消防通信指令共同の本格運用を開始した。 さらに、Live119（映像通報システム）の本格運用を開始した。</p> <p>令和8年1月1日から火災予防条例を改正し、林野火災の予防を目的とした「林野火災注意報・警報」の運用を開始した。</p> <p>庁舎の老朽化及び津波浸水対策に伴い、令和8年1月27日、和歌山市中消防署南分署宮前出張所（鉄筋コンクリート造2階建て、延べ面積499.04㎡、総工事費4億4,804万円〔建設工事費のみ〕）が、手平6丁目102番9に移転完成した。 令和8年2月14日に開庁式を挙行し、同月25日から運用を開始した。 また、職員の衛生管理の向上及び防火衣の性能維持を図るため、防火衣専用の洗濯機及び乾燥機を本市消防で初めて導入した。</p> <p>令和8年3月23日、小雑賀2丁目2番8号に所在する旧和歌山市中消防署南分署宮前出張所の建物について、土地所有者と無償譲渡契約を締結した。令和8年4月1日に建物の所有権を移転し、引き渡した。</p>

大 火 災 史

和歌山市の火災史には、大火として次のとおり記録されている。

- (1) 明暦元年11月19日 焼失195軒
- (2) 明暦13年月日不詳 畑邸（畑屋敷）辺りから一里山辺りまで焼失
- (3) 文化12年 2月22日 湊辺の大火
- (4) 天保元年12月 1日 内町の大火
- (5) 安政 2年11月19日 焼失68軒
- (6) 安政 2年12月15日 火元西之店（放火）焼失1,600軒
- (7) 大正 8年12月16日 火元は新雑賀町 焼失戸数270戸（約5,000坪）
原因は製材所焚火
- (8) 昭和13年 5月16日 火元は湊土佐町 焼失戸数70戸（約1,500坪）
- (9) 昭和20年 7月 9日 午後9時ごろ100余機本市に波状来襲、焼夷弾を主とする攻撃空襲、
火災を受けた被害統計（内務省警保局調査）は、次のとおりである。

家屋被害率	60.67%
全 焼	25,216戸
全 壊	137戸
計	25,353戸
人口被害率	60.31%
死 者	1,625人
傷 者	4,675人
計	6,300人
- (10) 昭和46年 1月 2日 出火推定1時03分 覚知、火災報知専用電話1時20分
鎮圧2時45分 鎮火3時25分
新和歌浦1484番地
株式会社 寿司由楼（観光旅館）
死者16人、傷者15人、り災人員90人
焼失面積 観光旅館延べ約3,020平方メートル

消 防 局 組 織 目 標

消防局では、誰もが安心して住み続けられる持続可能なまちづくりの実現のため、次の役割を担っています。

- 1 社会情勢の変化に対応し、火災等の災害を未然に防ぐために、「予防体制の充実」を図ること。
- 2 災害時の地域の防災拠点として消防庁舎の整備を行い、地域防災力の中核である消防団への加入を促すことで「災害対応力の充実」を図ること。
- 3 1人でも多くの命を救うため、救命率の向上を図り、「救急救助体制を充実」させること。

—令和8年度組織の重要事項—

『予防体制の充実』

- ・住宅の防火安全対策の推進
- ・防火防災意識の高揚と自主防火活動の推進
- ・火災調査体制の充実
- ・事業所の防火安全対策の推進
- ・危険物災害の防止

『災害対応力の充実』

- ・消防活動拠点の整備及び機能維持
- ・常備消防力の強化
- ・地域防災力の充実・強化
- ・消防水利の整備
- ・消防広域応援・受援体制の充実
- ・水防体制の強化

『救急・救助体制の充実』

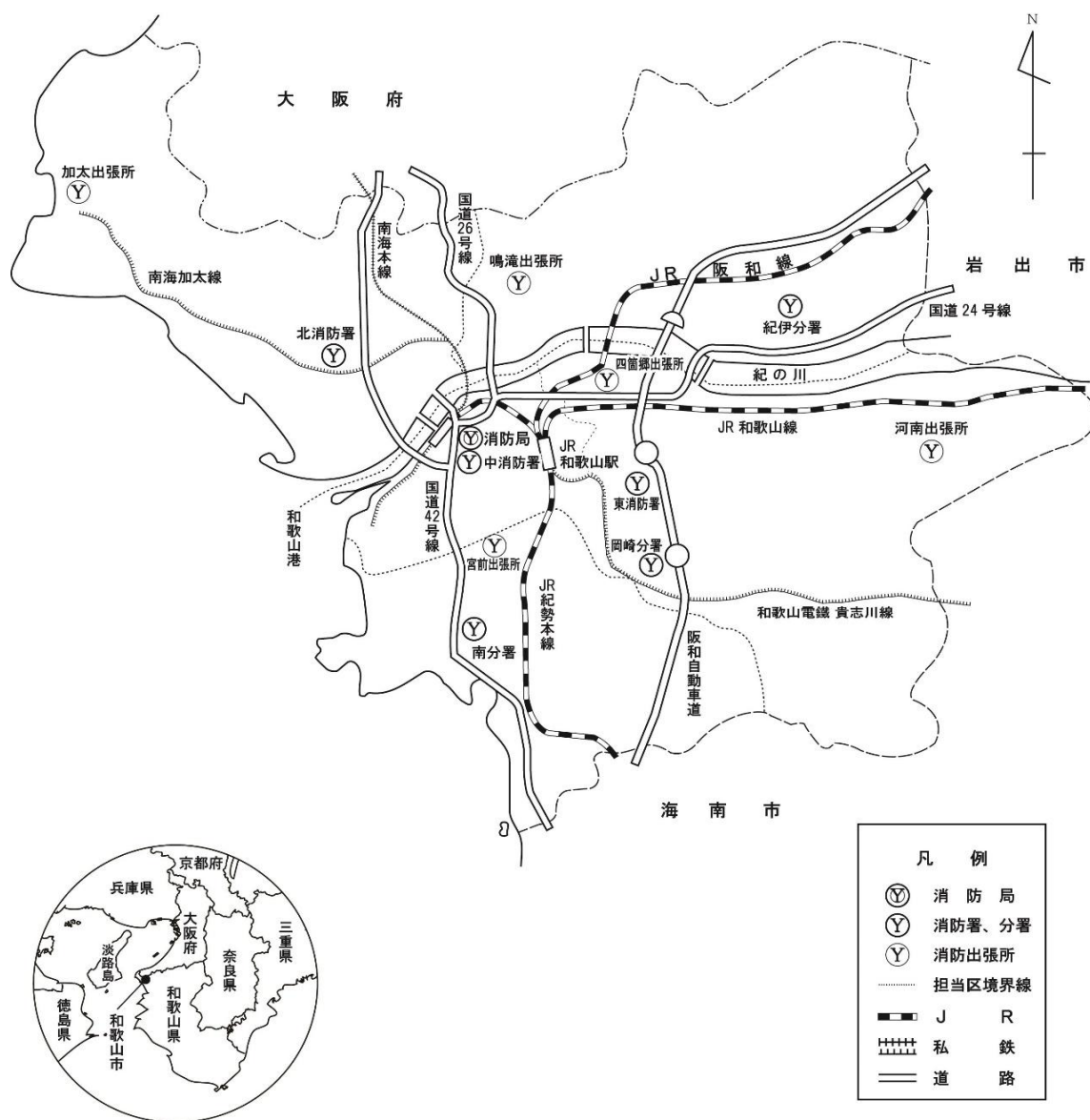
- ・応急手当の普及
- ・口頭指導体制の充実
- ・救急隊員の観察・応急処置能力の向上
- ・救急活動能力の向上
- ・救助活動能力の向上

和歌山市消防のあらまし

1 消防局・署所の配置図

市勢概要

- ・人口 339,350 人
- ・世帯数 159,365 世帯
- ・面積 208.84 km²
(令和8年4月1日現在)



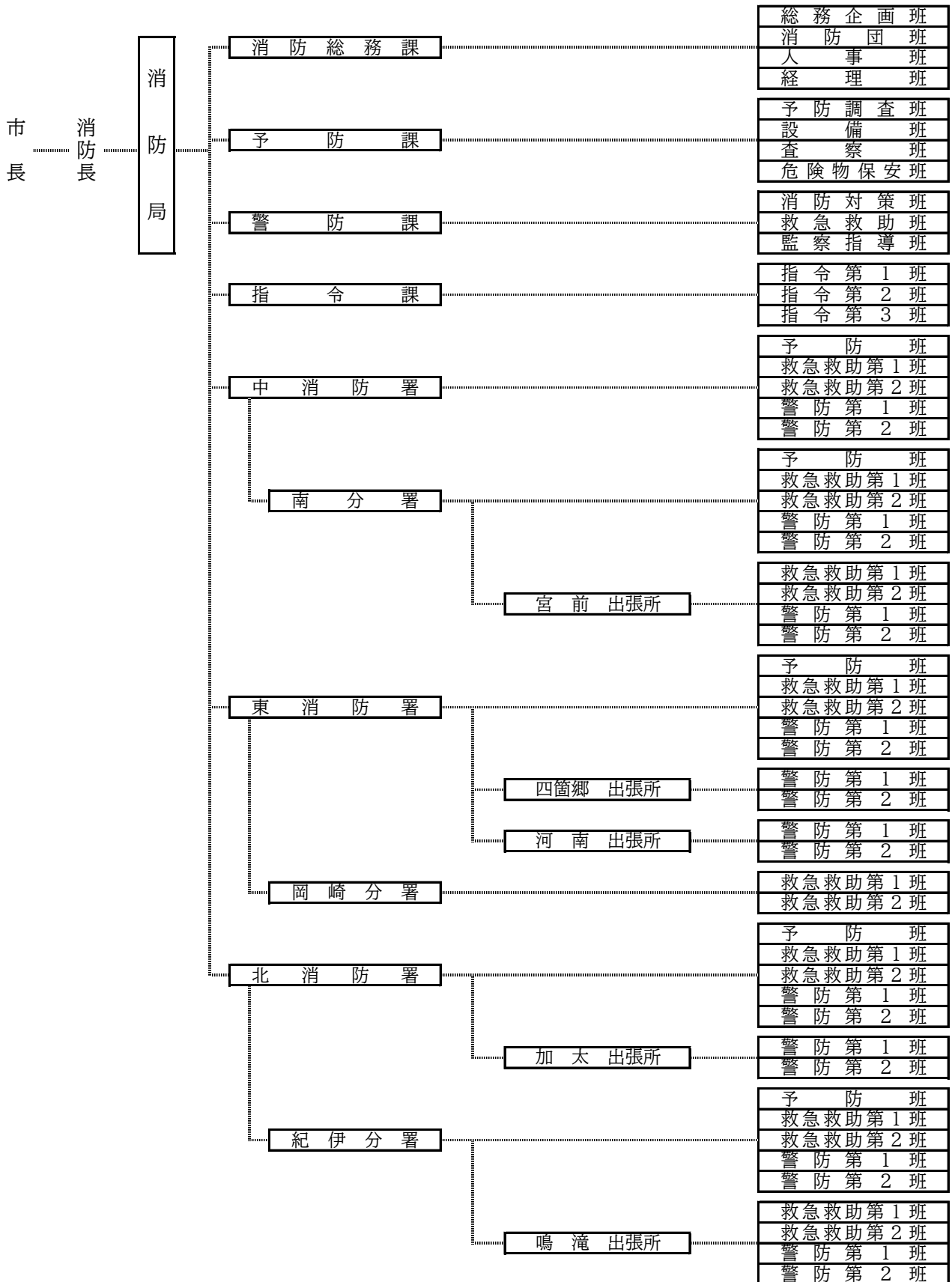
2 消 防 庁 舎 現 況

(令和8年4月現在)

名 称	所 在 地	構 造	建築年月	面 積 (㎡)			
				敷地面積	建築面積	延べ面積	
消防局・中消防署	八番丁12番地	鉄骨鉄筋コンクリート 一部鉄骨 地下1階地上6階建て	H16.12	1,856.00	1,148.82	7,260.57	
中消防署	南分署	和歌浦東1丁目 1番13号	鉄筋コンクリート 3階建て	H29. 8	866.11	322.96	693.75
	宮前出張所	手平6丁目 102番9	鉄筋コンクリート 2階建て	R8. 1	619.20	328.51	499.04
東消防署	本 署	鳴神1059番地6	鉄筋コンクリート 2階建て	S49. 4	2,480.59	481.35	806.52
	四箇郷出張所	加納246番地3	鉄筋コンクリート 2階建て	S62. 3	330.64	159.04	213.76
	河 南出張所	吐前568番地	鉄筋コンクリート 2階建て	S59. 7	998.80	191.45	245.45
	岡崎分署 (消防活動センター)	森小手穂 49番地1	鉄筋コンクリート 3階建て	R3. 5	3,347.78	734.05	1,621.16
北消防署	本 署	狐島645番地3	鉄筋コンクリート一部鉄骨 2階建て	H25.11	4,318.98	1,148.98	1,617.55
	加 太出張所	加太1203番地4	鉄筋コンクリート 平屋建て	S43. 9	697.95	160.21	160.21
	紀伊分署	弘西1101番地2	鉄筋コンクリート 2階建て	S48. 6	1,663.29	349.53	661.41
	鳴 滝出張所	園部596番地 163	鉄筋コンクリート 2階建て	S56.12	630.09	216.33	268.33

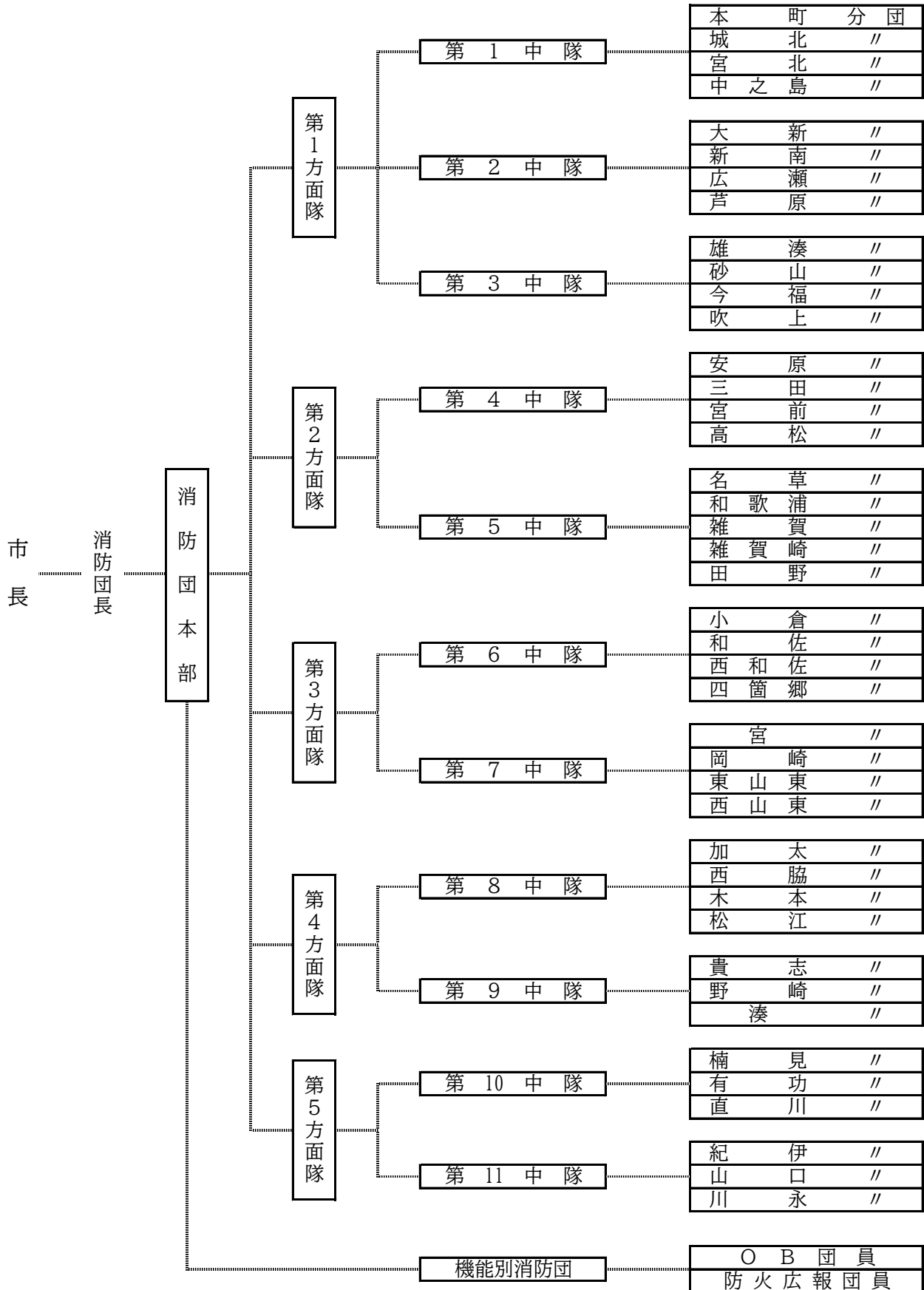
3 消防局の組織

(令和8年4月現在)



4 消防団の組織

(令和8年4月現在)



総務

総務企画班

- (1) 公印の保管及び管理に関する事。
- (2) 文書管理の総括に関する事。
- (3) 儀式及び渉外に関する事。
- (4) 消防長会に関する事。
- (5) 局の総合計画に関する事。
- (6) 局の重要事務事業の進行管理の総括に関する事。
- (7) 局の組織に関する事。
- (8) 訓令、内規等の審査に関する事。
- (9) 消防広報（他課の所管に属するものを除く。）に関する事。
- (10) 消防事務に係る電子計算機の処理に関する事。
- (11) 課の庶務に関する事。
- (12) 課内他班の所管に属しない事。

消防団班

- (1) 消防団員の任免、表彰、服務その他身分に関する事。
- (2) 消防団員の報酬に関する事。
- (3) 消防団員の被服等の貸与に関する事。
- (4) 消防団員等の公務災害に関する事。
- (5) 消防団員の教育訓練及び安全管理に関する事。
- (6) 消防団の施設に関する事。
- (7) 消防音楽隊に関する事。
- (8) 消防統計に関する事。

人事班

- (1) 職員の任免、分限、懲戒、表彰、服務その他身分に関する事。
- (2) 職員の配置及び勤務に関する事。
- (3) 職員の給与の支給に関する事。
- (4) 職員の公務災害に関する事。
- (5) 職員の福利厚生に関する事。
- (6) 職員の旅行手続に関する事。
- (7) 職員の教養に関する事。
- (8) 職員の保健衛生に関する事。
- (9) 退職職員に関する事。
- (10) 消防職員委員会に関する事。

経理班

- (1) 職員の被服等の貸与に関する事。
- (2) 公有財産の取得及び処分の手続に関する事。
- (3) 物品の購入及び修繕に関する事。
- (4) 消防庁舎施設の整備に関する事。
- (5) 消防活動センターの管理に関する事。

1 消防職員の配置表

定員410人 実員396人 (令和8年4月現在)

所 属	職 階	合 計	消 防 吏 員									事 務 系 職 員	技 術 系 職 員	小 計
			消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	小 計			
		396	1	5	14	114	120	68	32	38	392	4		4
	局長・副局長・指令統括監	3	1	2							3			
	消防総務課	19			1	9	5	1			16	3		3
	消防総務課付	13				1	2	1		9	13			
	予防課	18			2	9	5	2			18			
	警防課	17			3	8	4	1			16	1		1
	指令課	17			2	8	7				17			
	中消防署	123		1	2	30	37	28	15	10	123			
	東消防署	89		1	2	24	30	13	10	9	89			
	北消防署	97		1	2	25	30	22	7	10	97			

2 消防職員の年齢・勤務年数

(令和8年4月現在)

区 分 階級別	人 員 (人)	年 齢 (歳)			勤 務 年 数 (年)		
		最 高	最 低	平 均	最 高	最 低	平 均
消防正監	1	58	58	58.0	39	39	39.0
消防監	5	59	54	57.0	39	30	35.6
消防司令長	14	58	52	54.4	39	29	33.6
消防司令	114	61	39	50.2	41	15	28.1
消防司令補	118	61	34	40.9	39	10	19.0
消防士長	67	41	26	31.5	21	3	9.4
消防副士長	32	32	23	26.9	10	1	4.0
消防士	38	27	18	23.0	5	0	1.7
再任用職員	3	64	63	63.7	4	3	3.7
小計	392			40.0			17.8
事務系職員	4	52	34	40.3	30	11	17.3
技術系職員							
合計	396			40.0			17.8

3 消防職員の各種免許取得状況

(令和8年4月現在)

種別		階級別		計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	その 他の 職員
自動車運転免許	大型特殊		9		1		4	3	1				
	大型	(第1種)	319	1	4	12	93	108	61	25	15		
		(第2種)	5			1	3		1				
	中型	(限定なし)	14				1	3	3	3	4		
		(8t限定)	39		1	2	20	9	5	0		2	
	準中型	(限定なし)	1						1	0			
		(5t限定)	7						3	1	2	1	
普通第1種		41						3	10	28			
小型船舶操縦士	1級		10			3	3	2	2				
	2級		51	0		2	19	16	11	1	2		
	特殊		16			3	10	2	1	0			
予防技術検定	防火査察		127		2	3	46	50	24	1	1		
	消防用設備		48		1	2	26	11	8				
	危険物		59		1	3	31	11	13				
消防設備士	甲種		5			1	1	2	1				
	乙種		3			1	1	1					
救急隊員資格	救急Ⅰ課程		2			1	1			0			
	救急Ⅱ課程		25	1	2	4	11	3	4	0			
	専科教育救急科		252		3	7	73	85	54	20	10		
	救急救命士		90			2	29	31	13	6	9		
陸上特殊無線技士	第一級/第二級		384	1	5	14	114	120	69	32	29		
危険物取扱者	甲種		5			2	2		1				
	乙種	第1類	22			2	15	4	1				
		第2類	24			3	15	3	3				
		第3類	25			3	15	5	2				
		第4類	128		3	6	35	39	34	5	6		
		第5類	26			3	15	5	3				
		第6類	23			3	16	3	1				
丙種		5				3	1		1				
衛生管理者		7			2	2	2		1				
酸素欠乏危険作業主任者		27		1	1	15	9	1	0				
潜水士		145	1	2	4	49	39	28	11	11			
移動式クレーン運転士		70		2	0	23	22	16	5	2			
玉掛け		67		2	1	17	23	16	4	4			

4 委託教養実施状況

(令和7年度)

委託先	科目	対象	延べ人員 (人)	備考
和歌山県消防学校	初任教育	消防士	9	158日間
〃	無線通信教育	消防士	11	2日間
〃	潜水救助教育	消防士長 消防副士長	3	14日間
〃	救助科	消防司令補 消防士長	3	28日間
〃	通信指令教育	消防司令補 消防司令	3	3日間
〃	火災調査科	消防司令補	3	11日間
〃	消防操法指導員教育	消防司令補 消防副士長	3	2日間
〃	中級幹部科	消防司令補	3	10日間
〃	救急隊長教育	消防司令補	3	2日間
〃	救急科	消防副士長 消防士	12	51日間
消防大学校	幹部科	消防司令	1	50日間
〃	予防科	消防司令	1	52日間
〃	上級幹部科	消防司令長	1	17日間
〃	指揮隊長コース	消防司令長	1	13日間
〃	査察業務マネジメント コース	消防司令補	1	7日間
〃	自主防災組織育成短期 コース	消防司令補	1	2日間
救急救命九州研修所	救急救命士養成研修	消防司令補 消防士	2	195日間
〃	指導救命士養成研修	消防司令補	1	42日間
自動車安全運転センター 安全運転中央研修所	消防・救急緊急自動車 運転技能者課程	消防士長 消防副士長	2	4日間

5 消 防 団 の 現 況

(令和8年4月現在)

区 分	計	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員
実 員	1,448	1	5	42	81	117	172	1,030
定 数	1,550							

区分 分団名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	ポ ン プ 車	積載用車両		そ の 他 車 両	小 型 ポ ン プ	器 具 庫	警 鐘 台	
										普 通 車	軽 四 輪 車					
団 本 部	1	5						63								
○ B 団 員					24											
防 火 広 報 団 員							33									
本 町			1	2	2	2	8	15			1		1	1		
城 北			1	2	2	3	9	17			1		1	1		
宮 北			1	2	2	4	8	17		1	1		2	2		
中 之 島			1	2	1	2	7	13		1	1		2	1		
大 新			1	2	2	3	12	20		1			1	1		
新 南			1	2	2		6	11			2		2	1	1	
広 瀬			1	2	2	3	6	14		1			1	1		
芦 原			1	2	2	2	1	8			1	1	1	2		
雄 湊			1	2	2	3	11	19		1			1	1		
砂 山			1	2	2	2	5	12		1	1		2	2		
今 福			1	2	2	2	6	13			1	1	1	1		
吹 上			1	1	2	3	5	12		1		1	1	1		
安 原			1	2	2	11	53	69		2	9		11	11	7	
三 田			1	2	3	4	27	37			3		3	3	1	
宮 前			1	2	3	7	33	46			7		7	7	2	
高 松			1	2	2	3	8	16			1		1	1		
名 草			1	2	5	5	36	49		2	3		5	5	3	
和 歌 浦			1	2	2	6	19	30		1	1		3	2	1	

区分 地区名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	ポ ン プ 車	積載用車両		そ の 他 車 両	小 型 ポ ン プ	器 具 庫	警 鐘 台
										普 通 車	軽 四 輪 車				
雑 賀			1	1	2	5	20	29			3		3	3	2
雑 賀 崎			1	2	2	2	8	15			1		1	1	
田 野			1	2	2	2	7	14			1		1	1	
小 倉			1	2	3	5	66	77			6		7	7	2
和 佐			1	2	2	5	38	48			6		8	8	2
西 和 佐			1	2	2	6	38	49			6		6	6	
四 箇 郷			1	2	2	3	21	29		1	1		2	2	
宮			1	2	3	5	44	55			4		4	4	0
岡 崎			1	2	2	6	48	59			6		6	6	
東 山 東			1	2	3	9	61	76			9		9	9	3
西 山 東			1	1	3	5	38	48			5		5	5	1
加 太			1	2	2	3	32	40		1	1		2	1	
西 脇			1	2	2	4	25	34	2	1			1	3	1
木 本			1	2	3	4	42	52	1	1	3	1	4	4	
松 江			1	2	2	6	36	47	1	1	4		5	6	2
貴 志			1	2	1	3	22	29		1	1		2	2	1
野 崎			1	2	2	3	10	18			1		1	1	
湊			1	2	2	2	15	22			1		1	2	
楠 見			1	2	2	4	19	28		1	1		2	2	
有 功			1	2	2	6	22	33			2		2	2	1
直 川			1	2	2	4	15	24			2		2	3	
紀 伊			1	2	3	8	63	77			6		9	10	4
山 口			1	2	2	3	23	31			2		3	3	
川 永			1	2	2	4	24	33			2		2	2	2
合 計	1	5	42	81	117	172	1,030	1,448	4	19	107	4	134	137	36

6 消防団員の年齢構成

(令和8年4月現在)

区 分	20歳 未満	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上	計
団 長												1		1
副 団 長									1		2	2		5
分 団 長				1				6	9	7	19			42
副分団長							4	10	23	23	21			81
部 長				1	1	4	11	10	21	25	21	23		117
班 長			1	2	3	15	17	48	38	25	23			172
団 員	1	29	33	40	79	122	180	216	160	97	73			1,030
計	1	29	34	44	83	141	212	290	252	177	159	26		1,448

7 消防団員の勤続年数

(令和8年4月現在)

区 分	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満	35年以上	計
団 長								1	1
副 団 長							1	1	3
分 団 長	2	1	2	4	9	7	11	6	42
副分団長	2	2	5	8	14	17	21	12	81
部 長	3	4	12	18	18	20	17	25	117
班 長	9	23	28	35	31	31	13	2	172
団 員	218	203	210	156	99	79	42	23	1,030
計	234	233	257	221	171	155	105	72	1,448

8 消防団員の活動状況

(令和7年度)

	火災	風水害	救助等	広報	その他	計	令和6年度	前年比
出場回数	106	30	36	1,470	412	2,054	2,053	1
出場延人員	517	124	189	2,940	2,074	5,844	5,035	809

9 消 防 予 算

(1) 一般会計との対比

年度別 種 別 区 分	令 和 7 年 度			令和8年度
	当初予算額 千円	補正予算額 千円	最終予算額 千円	当初予算額 千円
市一般会計予算額	160,395,284	13,069,974	173,465,258	165,768,945
消 防 予 算 額	5,427,843	-1,284	5,426,559	4,878,854
一般会計予算との比	3.38%	-0.01%	3.13%	2.94%

(2) 令和8年度（当初）予算の概要

目 節	計 千円	消 防 費 千円	消防団費 千円	消防施設費 千円	水 防 費 千円
報 酬	65,458		65,458		
給 料	1,745,102	1,745,102			
職 員 手 当 等	1,667,913	1,667,913			
共 済 費	646,828	646,828			
災 害 補 償 費	223	7	207		9
報 償 費	55,293	1,955	47,150		6,188
旅 費	4,128	3,601	229	298	
需 用 費	211,018	199,170	11,771		77
役 務 費	32,720	29,738	2,604	89	289
委 託 料	179,745	166,838	12,423	484	
使用料及び賃借料	7,682	7,678	4		
工 事 請 負 費	23,309	11,616	11,693		
原 材 料 費	168	123			45
備 品 購 入 費	151,451	22,869	42,162	86,420	
負担金、補助及び交付金	85,086	44,524	40,026		536
補償、補填及び賠償金	4	2	2		
公 課 費	2,726	2,214	413	99	
計	4,878,854	4,550,178	234,142	87,390	7,144

10 消防音楽隊

(1) 月別活動状況

(令和7年度)

月別	派遣演奏回数(回)	聴衆者数(人)
令和7年4月	1	100
5月	5	4,400
6月	2	400
7月	2	1,200
8月		
9月	2	8,000
10月	2	400
11月	2	1,500
12月	1	100
令和8年1月	5	2,400
2月	2	550
3月		
合計	24	19,050

(2) 組織表

(令和8年4月現在)

隊長	副隊長	事務局		隊員			隊員合計
		事務長	職員	楽長	副楽長	隊員	
1	1	1	3	1	2	43	46

予 防

予 防 課

予防調査班

- (1) 火災予防対策に関すること。
- (2) 防火広報に関すること。
- (3) 火災をなくす市民運動に関すること。
- (4) 自主防災組織の訓練指導の総括に関すること。
- (5) 予防統計に関すること。
- (6) 防災学習センターの管理に関すること。
- (7) 火災の調査に関すること。
- (8) 火災統計に関すること。
- (9) 火災調査資料の収集及び分析に関すること。
- (10) 火災調査技術の研究及び指導に関すること。
- (11) 火災証明に関すること。
- (12) 課の庶務に関すること。
- (13) 課内他班の所管に属しないこと。

設備班

- (1) 建築物の確認等の同意に関すること。
- (2) 消防用設備等の設置指導に関すること。
- (3) 事業所の防火指導に関すること。
- (4) 建築物の防火に関すること。
- (5) 少量危険物及び指定可燃物の規制に関すること（他班の所管に属するものを除く。）。
- (6) 防火管理講習に関すること。
- (7) 防災認定等の事務に関すること。

査察班

- (1) 消防用設備等の検査に関すること。
- (2) 危険物施設の検査に関すること。
- (3) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液化石油ガス法」という。）の規定に基づく検査に関すること（液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に係るものを除く。）。
- (4) 石油コンビナート等災害防止法の規定に基づく検査に関すること。
- (5) 消防法の規定の違反の処理に関すること。
- (6) 液化石油ガス法の規定の違反の処理に関すること（液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に係るものを除く。）。
- (7) 石油コンビナート等災害防止法の規定の違反の処理に関すること。
- (8) 和歌山市火災予防条例の規定の違反の処理に関すること。
- (9) 予防査察及び査察教育の推進に関すること。

危険物保安班

- (1) 危険物の許可、認可及び規制に関すること（他班の所管に属するものを除く。）。
- (2) 危険物災害の予防対策及び調査研究に関すること。
- (3) 液化石油ガス法に関すること（液化石油ガス器具等の販売の事業を行う者に係るものを除く。）（他班の所管に属するものを除く。）。
- (4) 石油コンビナート等災害防止法に関すること（他班の所管に属するものを除く。）。
- (5) 高圧ガスその他特殊な物質の防火に関すること。

1 火災をなくす市民運動

市民防火の推進として「火災をなくす市民運動」を展開し、かけがえのない生命や財産をおびやかす火災を防止するため家庭及び地域における防火対策として、火気の正しい安全な使用方法、初期消火要領、防火に関する知識及び技能の普及推進を図った。そして一般市民で消火器を設置しようとする者に補助金を交付する「消火器設置奨励補助事業」の実施、あるいは、一般住宅の防火診断を実施するなど、地域ぐるみの防火安全対策を実施した。

また、防火広報の強化として、ラジオ放送による防火広報の実施、防火ポスター・パンフレット及び回覧板等の配布、防火啓発看板の掲出、ホームページ、SNSを利用した防火情報の提供、あるいは、車両及び街頭での防火広報を実施して、市民に対して「火の用心」の呼びかけを積極的に行った。

さらに、防火委員会、婦人防火クラブ、幼年消防クラブによる防火協力団体の活動と協力を得て、地域防火活動の推進を図った。

防災学習センターでは、防火、防災意識の高揚を図るとともに、VR防災体験車による体験等災害時の行動力の向上と防災教育の普及推進を図った。

(1) 令和7年度の消火器設置奨励補助事業での消火器交付本数

1,000本

(2) 防火委員会の現況

各地区で防火のリーダーとなる防火委員を育成指導し、自主防火体制の充実を図る。

(令和8年4月現在)

地区数	防火委員選出 単位自治会数	会員数
42	1,141	1,587 人

(3) 婦人防火クラブの現況

家庭の火の元をあずかる主婦たちが、婦人防火クラブを組織し、家庭や地区から火災を出さないよう活動する。

(令和8年4月現在)

婦人防火クラブの数	隊 員 数
25 隊	553 人

(4) 幼年消防クラブの現況

幼年消防クラブの結成を促進するとともに、結成したクラブの園児に火遊びの防止を訴え、防火・防災の意識を養うよう指導する。 (令和8年4月現在)

ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
81 隊	9,110 人

(5) 防火防災行事等の開催状況

各地区、業種ごとに開催し、自主防火体制の充実に努めた。 (令和7年度)

行 事 別	回 数	参 集 人 員
合 計	140 回	59,062 人
防火防災のつどい	67 回	54,691 人
事業所防火行事	40 回	2,036 人
防火防災出前講座	33 回	2,335 人

防火防災行事とは、消火器の使い方、天ぷら油火災の消火実験、避難訓練、防火映画上映、座談会等を市民又は事業所の従業員を対象として実施する集合指導会です。

(6) わが家の消防検査の実施状況

秋の火災予防運動期間中、市教育委員会、小学校長会の協力を得て、市内全小学校の2年生及び5年生児童が家庭の火の元検査を実施し、家族ぐるみの防火思想の普及を図った。

(令和7年度)

対 象 数	人 員
55 校	5,216 人

(7) 消防局防災学習センター及びVR防災体験車の利用者数

防災学習センター及びVR防災体験車で、学習体験することにより、災害への危機意識を促し、防災への動機付けと防災意識の高揚を図るとともに、災害時の行動力を高めるために、個人から地域へと防災対応能力の向上を図る。

防災学習センター利用者数

(令和7年度)

種 別	団 体 数	利 用 者 数
合 計	294 団体	13,554 人
団 体	294 団体	7,574 人
個 人		5,980 人

VR防災体験車利用者数

(令和7年度)

種 別	団 体 数	利 用 者 数
合 計	97 団体	3,357 人
団体（防災センター利用時）	72 団体	1,379 人
個人（防災センター利用時）		258 人
出 前 講 座	25 団体	1,720 人

(8) その他

- ア 市民防火の日の普及
- イ 車両、徒歩及び街頭での防火広報の実施
- ウ 和びとちゃん派遣による防火啓発
- エ 公式SNSでの防火啓発
- オ 一般住宅の防火診断の実施
- カ 山林防火パトロールの実施
- キ 防火防災のつどい、防火防災出前講座及び事業所防火行事の実施
- ク 文化財防火運動推進週間の実施
- ケ 春、秋の火災予防運動行事の実施及び火災予防協力者等表彰
- コ ラジオ放送による防火広報の実施
- サ 消火器設置奨励補助事業の実施
- シ 住宅用火災警報器の設置促進に伴う普及啓発及び維持管理啓発
- ス 防火委員会の育成指導
- セ 婦人防火クラブの育成指導
- ソ 防火委員会及び婦人防火クラブの研修会の開催
- タ 幼年消防クラブの育成指導
- チ 防災学習センターの運営及びVR防災体験車の運用
- ツ 防火・防災スクールの開催
- テ 自主防災組織の訓練指導
- ト 危険物安全管理強調月間・危険物安全週間行事の実施
- ナ 防火・防災管理講習の開催
- ニ 年末火災特別警戒開始式の開催
- ヌ 防火委員会、婦人防火クラブによる年末火災特別警戒広報の実施
- ネ 危険物優良事業所等に対する消防局長表彰
- ノ 高齢者等防火推進週間の実施
- ハ 老人クラブ防火セミナーの開催

2 立入検査

(1) 令別表査察

(令和7年度)

政令の区分		業 態	対象物数	査察件数
1	イ	映 画 館 ・ 観 覧 場	21	16
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	22	6
2	イ	キ ャ バ レ ー ・ ナ イ ト ク ラ ブ		
	ロ	遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル	28	18
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 店 舗 等		
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	6	
3	イ	待 合 ・ 料 理 店		
	ロ	飲 食 店	431	185
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	509	203
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル ・ 宿 泊 所	140	64
	ロ	寄 宿 舎 ・ 下 宿 ・ 共 同 住 宅	3,798	849
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 ・ 助 産 所	289	117
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 ・ 養 護 老 人 ホ ー ム	332	223
	ハ	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー ・ 保 育 所 ・ 児 童 養 護 施 設	417	196
	ニ	幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校	60	52
7		小 ・ 中 ・ 高 ・ 高 専 ・ 大 ・ 各 種 学 校	433	255
8		図 書 館 ・ 博 物 館 ・ 美 術 館	8	9
9	イ	公 衆 浴 場 の う ち 蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	9	7
	ロ	イ に 掲 げ る 以 外 の 公 衆 浴 場	8	1
10		車 両 の 停 車 場 ・ 船 舶 ・ 航 空 機 の 発 着 場	15	13
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	313	95
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	1,666	374
	ロ	映 画 ・ テ レ ビ ス タ ジ オ	4	
13	イ	自 動 車 車 庫 ・ 駐 車 場	183	45
	ロ	航 空 機 の 格 納 庫	1	
14		倉 庫	1,113	280
15		前 各 項 に 該 当 し な い 事 業 場	2,180	555
16	イ	特 定 防 火 対 象 物 が 存 在 す る 複 合 用 途 防 火 対 象 物	1,374	592
	ロ	上 記 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	851	192
16の2		地 下 街		
17		重 要 文 化 財	52	54
18		ア ー ケ ー ド	7	5
合 計			14,270	4,406

(2) 一般査察

(令和7年度)

一 般 家 庭	2,924 戸
---------	---------

(3) 危険物査察

(令和7年度)

施 設 別		施設数	査察数
製 造 所		64	31
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	226	86
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	367	150
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	47	24
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	136	44
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1	0
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	332	255
	屋 外 貯 蔵 所	87	21
	小 計	1,196	580
取 扱 所	給 油 取 扱 所	148	78
	販 売 取 扱 所	9	
	一 般 取 扱 所	213	91
	移 送 取 扱 所	2	2
	小 計	372	171
合 計		1,632	782
少 量 危 険 物 貯 蔵 ・ 取 扱 所		1,578	151
指 定 可 燃 物 貯 蔵 ・ 取 扱 所		457	54
合 計		2,035	205

(4) 石油コンビナート等特定事業所の査察件数

(令和7年度)

花王株式会社和歌山工場・大岩石油株式会社青岸油槽所・日本製鉄株式会社関西製鉄所	3 回
---	-----

(5) 液化石油ガス施設等の現況と査察件数

(令和7年度)

区 分	施設数	査察数
販売事業所	79	8
保安機関	74	7
充填事業者	4	
特定液化石油ガス設備工事事業者	224	6
貯蔵施設	64	6
特定供給設備	7	
充填設備	12	
供給設備（設備工事対象施設）	507	8
合 計	971	35

3 建築同意事務

(1) 建築同意件数の内訳

(令和7年度)

確 認 申 請	許 可 申 請	計 画 通 知	総 件 数
346	33	10	389

(2) 建築同意署別内訳

(令和7年度)

署 別	件 数	比 率
中 消 防 署	201	51.7 %
東 消 防 署	79	20.3 %
北 消 防 署	109	28.0 %
計	389	

(3) 工程及び完成検査数

(令和7年度)

工 程 検 査 数	7 件
完 成 検 査 数	53 件

(4) 地上階数別防火対象物棟数

(単位：棟) (令和7年度末)

用途	階数	合計	1・2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15~
		1	イ	21	15	3	1	2								
	ロ	21	16	3		1	1									
2	イ	0														
	ロ	28	25		2	1										
	ハ	0														
	ニ	6	4	1						1						
3	イ	0														
	ロ	425	344	34	10	20	9	2	5		1					
4		511	489	13	4	3	2									
5	イ	133	85	9	13	10	6	5	1	1			1	2		
	ロ	3,802	2,134	867	303	193	62	52	46	36	35	11	12	15	18	18
6	イ	289	197	36	35	8	4	5	1					2	1	
	ロ	329	234	57	19	11	6	2								
	ハ	417	383	27	4	3										
	ニ	59	53	5	1											
7		432	222	121	59	15	7	5	1			2				
8		7	3	2	2											
9	イ	9	2		1	5	1									
	ロ	9	9													
10		15	15													
11		312	288	20	4											
12	イ	1,665	1,442	163	38	14	7	1								
	ロ	4	3	1												
13	イ	181	162	6	7	1	2	3								
	ロ	1	1													
14		1,111	1,022	69	17	3										
15		2,170	1,568	338	131	57	40	12	11	6	3	1	2		1	
16	イ	1,371	536	392	226	102	53	22	10	10	7	2	4	2	3	2
	ロ	846	332	277	119	57	25	14	9	7	1	2	2	1		
17		50	49	1												
18		7	7													
合計		14,231	9,640	2,445	996	506	225	123	84	61	47	18	21	22	23	20

(5) 用途別同意内訳

(令和7年度)

用途別 \ 工事種別	合 計	新 築	増 築	改 築	移 転	用 途 変 更	修 繕	模 様 替 替	仮 設	設 置
映 画 館 ・ 観 覧 場	2	2								
公 会 堂 ・ 集 会 場	3	3								
キャバレー・ナイトクラブ	0									
遊技場・ダンスホール	0									
性風俗関連特殊営業店舗等	0									
カラオケボックス等	0									
待 合 ・ 料 理 店	0									
飲 食 店	7	7								
百貨店・マーケット	17	16	1							
旅館・ホテル・宿泊所	0									
寄 宿 舎 ・ 下 宿 ・ 共 同 住 宅	36	35	1							
病院・診療所・助産所	11	7	4							
老人短期入所施設・養護老人ホーム	10	6	4							
老人デイサービスセンター・保育所・児童養護施設	9	7	2							
幼稚園・特別支援学校	0									
小・中・高・高専・大・各種学校	5		1			4				
図書館・博物館・美術館	0									
公衆浴場のうち蒸気・熱気浴場	0									
上記に掲げる以外の公衆浴場	0									
駅 舎 ・ 車 両 停 車 場	0									
神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	3	3								
工 場 ・ 作 業 場	19	9	10							
映画・テレビスタジオ	0									
自動車車庫・駐車場	17	15	2							
航空機の格納庫	0									
倉庫（営業・自家用含む）	32	27	4				1			
官 公 庁 ・ 事 務 所	60	53	7							
特定防火対象物が存在する複合用途防火対象物	7	5	1			1				
上記以外の複合用途防火対象物	7	4	1			2				
重 要 文 化 財	0									
ア ー ケ ー ド	0									
専 用 住 宅	57	52	5							
長 屋	65	65								
上 記 以 外 の 建 築 物	20	19	1							
合 計	387	335	44	0	0	7	1	0	0	0

(6) 消防用設備等の設置状況

(令和7年度)

種 別		設置数
消 火 設 備	屋 内 消 火 栓 設 備	32
	屋 外 消 火 栓 設 備	3
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	46
	泡 消 火 設 備	3
	不 活 性 ガ ス 消 火 設 備	4
	ハ ロ ゲ ン 化 物 消 火 設 備	
	粉 末 消 火 設 備	8
	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	2
	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	7
	パ ッ ケ ー ジ 型 自 動 消 火 設 備	1
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	322
	非 常 警 報 設 備	95
	漏 電 火 災 警 報 器	
	消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備	25
避 難 備	避 難 器 具	40
	誘 導 灯	284
消 防 用 水		1
消 必 要 活 な 動 施 上 設	連 結 送 水 管	4
	非 常 コ ン セ ン ト	1
	連 結 散 水 設 備	
	排 煙 設 備	1
	無 線 通 信 補 助 設 備	

4 危険物規制

近年の科学技術の進歩、社会経済の変化等に伴い、危険物及び危険物施設が複雑多様化しており、また、南海トラフ地震などの大規模地震による危険物災害の発生も危惧されているため、危険物の保安確保がますます重要な課題となっている。

このため、危険物施設の関係者に対して、関係法令の周知等適切な指導を実施することにより、自主保安体制の充実強化及び危険物に係る事故防止を重点に危険物規制事務を推進した。

◎ 主な行事

- ・危険物安全管理強調月間及び全国危険物安全週間の実施
- ・危険物災害の事例研修
- ・危険物事務担当者研修
- ・危険物関係情報の通知

(1) 危険物製造所等の許可及び認可事務取扱状況

(令和7年度)

施設別 事務取扱別	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
設 置 許 可	1	2	2				7	2	3			1	18
変 更 許 可	76	5	16	3	5		13	1	16			106	241
完 成 検 査	74	8	20	3	5		25	4	17			105	261
廃 止 届		6	3	3	1		10	1	1			2	27
許 可 申 請 取 下	3		3									12	18
予 防 規 程 認 可	7	1	20					1	14			26	69

(2) 危険物関係の承認、届出事務処理状況

(令和7年度)

区 分	危 険 物 仮 貯 蔵 承 認	危 険 物 仮 取 扱 承 認	仮 使 用 承 認	廃 止 届	許 可 申 請 取 下	危 険 物 保 安 監 督 者 選 任 届	危 険 物 保 安 監 督 者 解 任 届	危 険 物 施 設 災 害 発 生 届	軽 微 変 更 工 事 届	火 気 使 用 工 事 届	休 止 届	再 開 届	危 険 物 製 造 所 等 譲 渡 引 渡 届	危 険 物 製 造 所 等 の 設 置 者 の 住 所 氏 名 変 更 届	品 名 ・ 数 量 又 は 指 定 数 量 の 倍 数 変 更 届	危 険 物 保 安 統 括 管 理 者 選 解 任 届	合 計
		12	268	27	18	154	130	2	714		13		24	164	46		1,572

(3) 危険物貯蔵タンクの水張、水圧検査の実施状況

(令和7年度)

種 別	件 数
屋 外 貯 蔵 タ ン ク	1
屋 内 貯 蔵 タ ン ク	8
地 下 貯 蔵 タ ン ク	
移 動 貯 蔵 タ ン ク	
簡 易 貯 蔵 タ ン ク	
少 量 危 険 物 等 の タ ン ク	
合 計	9

(4) 特定防災施設の完成検査事務取扱件数

(令和7年度)

特定防災施設の種別	完成検査件数
消防用屋外給水施設	4
流出油等防止堤	
非常通報設備	
合 計	4

(5) 石油コンビナート等災害防止法関係届出事務処理件数

(令和7年度)

種 別	処理件数
特定防災施設着工届	2
防災要員及び防災資機材等現況届	3
防災管理者（副防災管理者）選任届	
防災管理者（副防災管理者）解任届	
防災規程制定届	
防災規程変更届	1
防災業務実施状況報告書	3
石油コンビナート事故発生届出書	1
その他の届出書・報告書	
合 計	10

(6) 申請による意見書交付数

(令和7年度)

	申 請 数	交 付 数
L P ガ ス 販 売 施 設	0	0

(7) 販売事業登録等の事務取扱状況

(令和7年度)

区 分	件 数
販売事業登録	
登録簿謄本交付	1
登録簿謄本閲覧	
保安の確保の方法等の認定	
合 計	1

(8) 保安機関認定等の事務取扱状況

(令和7年度)

区 分	件 数
保安機関認定	
保安機関認定更新	1
一般消費者の数の増加認可	
保安業務規程制定認可	
保安業務規程変更認可	
合 計	1

(9) 液化石油ガス施設の許可、完成及び保安検査事務取扱状況

(令和7年度)

施設別	許 可		完 成 検 査		保安検査
	設 置	変 更	設 置	変 更	
貯 蔵 施 設					
特 定 供 給 設 備					
充 填 設 備			1		6
合 計			1		6

(10) 液化石油ガス関係の届出事務処理状況

(令和7年度)

区 分	件 数	区 分	件 数
登録行政庁変更届		充てん設備完成検査結果報告	
液化石油ガス販売所等変更届	2	充てん設備保安検査受検届	8
液化石油ガス販売事業承継届	2	充てん設備保安検査結果報告	4
業務主任者等選任届	7	液化石油ガス設備工事届	19
業務主任者等解任届	4	特定液化石油ガス設備工事事業開始届	2
液化石油ガス販売事業廃止届	2	特定液化石油ガス設備工事事業変更届	8
一般消費者等の数の減少届		特定液化石油ガス設備工事事業廃止届	3
認定行政庁変更届		液化石油ガス販売事業報告	55
保安機関変更届	2	保安業務実施状況報告	50
保安機関承継届	1	液化石油ガス充てん事業報告	3
保安業務廃止届	2	充てん設備使用休止届	
貯蔵施設等変更届		充てん設備使用再開届	
貯蔵施設等完成検査受検届		充てん事業者住所・氏名・名称変更届	
貯蔵施設等完成検査結果報告		許可申請等取下	
充てん設備変更届	4		
充てん設備完成検査受検届		合 計	178

5 広報活動

(1) 主たる広報行事

(令和7年度)

火災をなくす市民運動行事	年間を通じて
住宅用火災警報器の普及啓発及び維持管理広報	年間を通じて
危険物安全管理強調月間行事	6月1日から6月30日まで
高齢者等防火推進週間行事	9月14日から9月20日まで
秋の火災予防運動行事	11月9日から11月15日まで
年末火災特別警戒中の防火広報	12月15日から12月31日まで
林野火災注意報・警報の運用	1月1日から3月31日まで
文化財防火運動推進週間行事	1月23日から1月29日まで
春の火災予防運動行事	3月1日から3月7日まで

(2) 巡回防火広報活動状況

(令和7年度)

実施回数	510回
------	------

(3) 局、署(所)見学状況

(令和7年度)

見学数	80回	3,373人
-----	-----	--------

(4) 林野火災警報等発令状況

(令和8年1月1日～令和8年3月31日)

林野火災警報		林野火災注意報	
発令回数	延べ日数	発表回数	延べ日数
5回	7日	11回	37日

6 防火・防災管理講習

(1) 防火管理者等取得状況

(昭和36年～令和7年度)

種 別	甲種	乙種	甲種再講習	防災管理	防災再講習
初回講習会からの開催回数	398 回	19 回	26 回	17 回	13 回
資格取得者の累計	34,289 人	728 人	1,308 人	650 人	158 人

(2) 防火・防災管理講習開催状況

(令和7年度)

講習会の種別	回数	受講人員
甲種防火管理新規講習	10 回	481 人
甲種防火管理再講習	2 回	57 人
防災管理新規講習	1 回	37 人
防災管理再講習	1 回	19 人

7 予防関係届出処理状況

(令和7年度)

届出等の種別	受理件数	届出等の種別	受理件数
防火管理者選任(解任)届	562	ヒートポンプ冷暖房機設置届	4
共同防火管理協議事項届		火花を生ずる設備設置届	
消 防 計 画 届	601	変電設備設置届	82
防災管理者選任(解任)届	62	発電設備設置届	26
共同防災管理協議事項		蓄電池設備設置届	21
防災消防計画作成(変更)届	62	ネオン管灯設備設置届	
圧縮アセチレンガス貯蔵・取扱届	23	水素ガスを充てんする気球設置届	
液化石油ガス貯蔵・取扱届	54	火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為等の届	780
防火対象物使用開始届	275	給湯湯沸設備設置届	17
統括防火管理者選任(解任)届	16	煙火打上げ・仕掛け届	48
炉 等 設 置 届		催物開催届	94
ボイラー設置届	8	露店開設届	204
乾燥設備設置届	5	少量危険物貯蔵取扱届	36
毒物貯蔵取扱届		指定可燃物貯蔵取扱届	21
劇物貯蔵取扱届	2	消防用設備等設置届	1,105
熱気設備設置届		消防用設備等点検結果報告書	6,256
熱風炉設置届		防火対象物点検結果報告書	120

警 防 · 指 令

警 防 課

消防対策班

- (1) 災害及び有事の消防活動対策に関する事。
- (2) 消防警備に関する事。
- (3) 消防広域応援に関する事。
- (4) 職員の招集に関する事。
- (5) 消防用水利の開発及び保全に関する事。
- (6) 水防調査及び水防訓練に関する事。
- (7) 水防倉庫及び水防資器材の維持管理に関する事。
- (8) 消防機械器具の整備及び管理に関する事。
- (9) 消防機械器具の整備技術の指導に関する事。
- (10) 消防機械器具等の購入に関する事。
- (11) 公用車による交通事故の損害賠償に関する事。
- (12) 課の庶務に関する事。
- (13) 課内他班の所管に属しない事。

救急救助班

- (1) 救急活動に関する事。
- (2) 救急対策に関する事。
- (3) 救急隊員の教育訓練に関する事。
- (4) 応急手当の普及啓発活動に関する事。
- (5) 救急関係機関との連絡調整に関する事。
- (6) 救急統計に関する事。
- (7) 救急救命協議会に関する事。
- (8) 民間の患者等搬送事業に関する事。

監察指導班

- (1) 消防対策に関する事。
- (2) 消防隊の活動、運用及び教育訓練に関する事。
- (3) 現場の監察及び指導に関する事。
- (4) 救助活動に関する事。
- (5) 救助対策に関する事。
- (6) 救助統計に関する事。

指 令 課

指令第1班・指令第2班・指令第3班

- (1) 災害の受報及び出動指令に関する事。
- (2) 消防部隊の統制及び運用に関する事。
- (3) 消防通信の統制に関する事。
- (4) 災害の現場情報収集、情報支援及び連絡に関する事。
- (5) 医療機関等との連絡及び調整に関する事。
- (6) 防災気象の通信連絡に関する事。
- (7) 通信施設等の研究、整備、運用等に関する事。
- (8) 消防緊急通信施設の管理に関する事。
- (9) 無線従事者の育成指導に関する事。
- (10) 課の庶務に関する事。

1 車両配置状況

(令和8年4月現在)

区分 \ 所属別	合計	消防局	中消防署	南分署	宮前出張所	東消防署	四箇郷出張所	河南出張所	岡崎分署	北消防署	加太出張所	紀伊分署	鳴滝出張所
車両合計	80	15	14	6	4	10	2	2	6	11	3	5	2
消防ポンプ自動車	16		2	1	2	2	1	1	1	2	2	1	1
水槽付き消防ポンプ自動車	4		1	1					1			1	
はしご付き消防ポンプ自動車	1					1							
はしご付き消防自動車	1		1										
屈折はしご付き消防ポンプ自動車	1									1			
化学消防ポンプ自動車	3		1	1		1							
救助工作車	5		2						2	1			
支援車	1		1										
人員搬送車	1	1											
燃料補給車	1					1							
高規格救急自動車	16	1	2	1	2	1	1	1	1	3	1	1	1
無線中継車	1	1											
指令車	3	3											
指揮車	4	1	1			1				1			
広報車	11	3	2	1		2				2		1	
資機材搬送車	8	2	1	1		1			1	1		1	
乗用車	1	1											
防災体験車	1	1											
防災活動車	1	1											
小型動力消防ポンプ	17		2	2	1	2	1	1	2	2	1	2	1

2 消防通信施設の現況

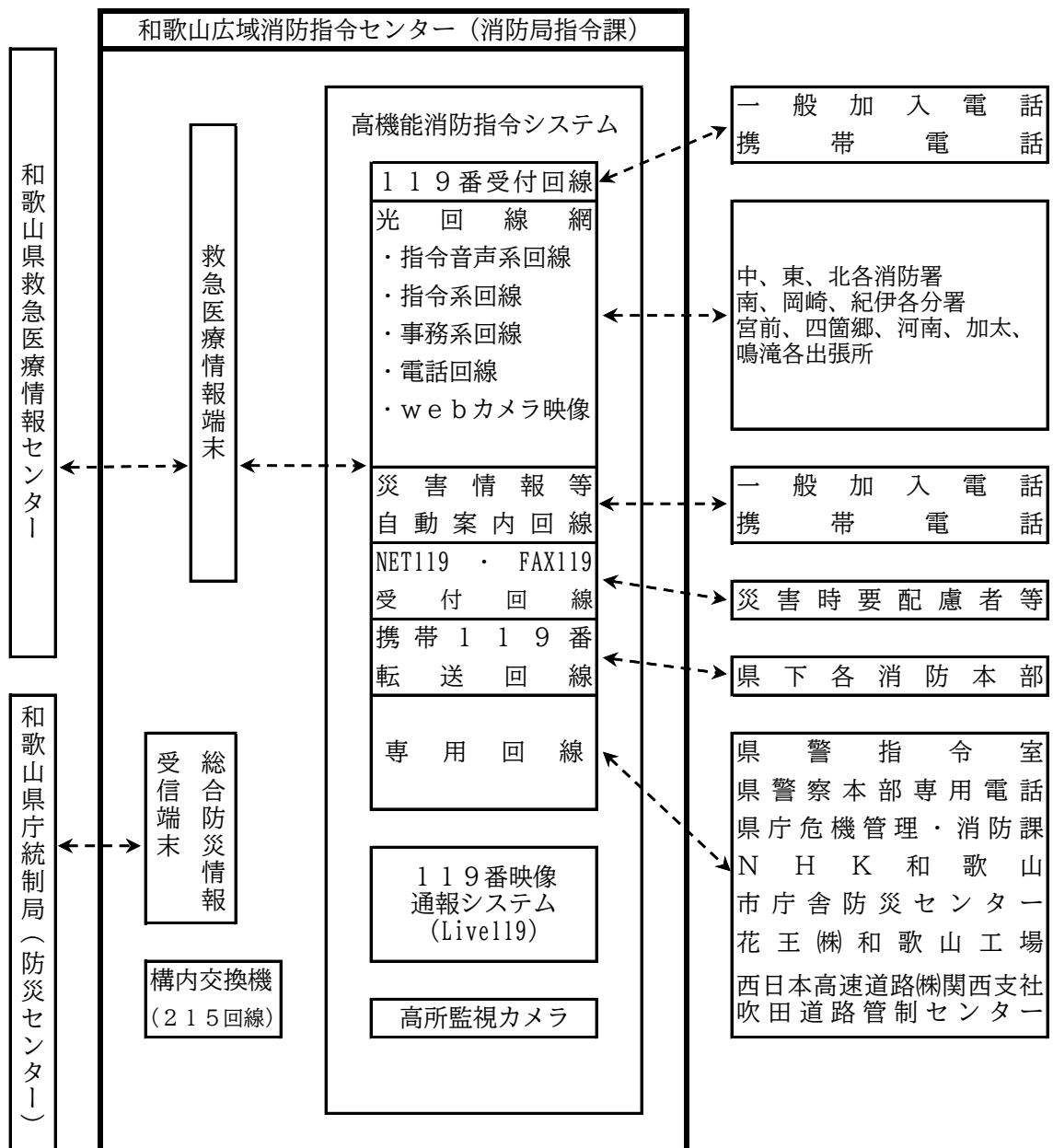
(令和8年4月現在)

消防局指令課は、平成27年4月1日から和歌山市、岩出市、紀の川市、海南市及び紀美野町と指令業務共同運用（4消防本部）を開始、指令課に『和歌山広域消防指令センター』を設置し4市1町の119番通報を一括受信、消防救急デジタル無線等の通信設備を活用し、より広域的な災害対応を行っている。さらに令和6年12月12日から、有田市を加えた5市1町による消防通信指令共同仮運用が開始され、各種災害発生時の各消防本部間の連携がより強固なものとなる。

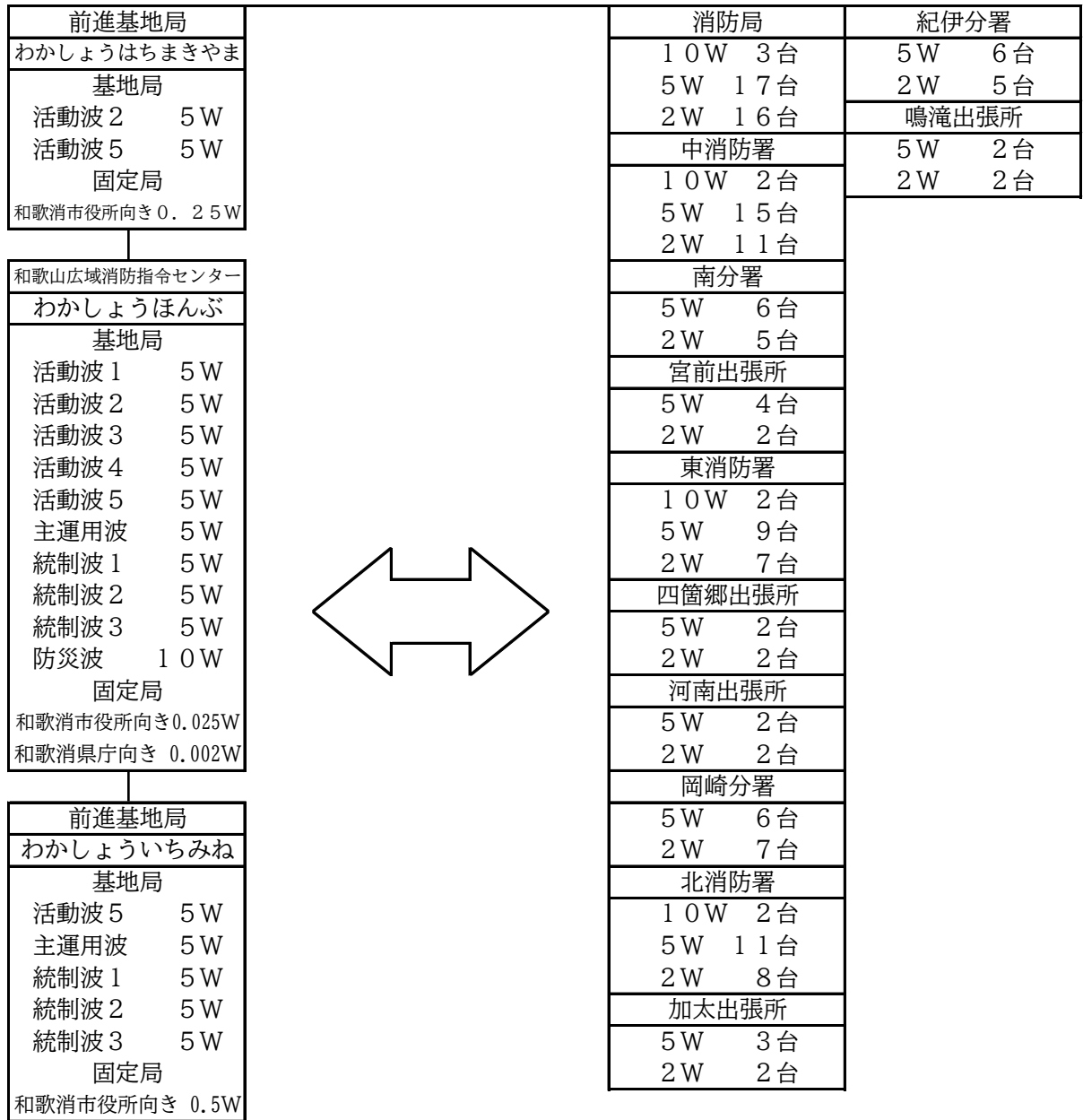
同指令センターには、高機能消防指令システム、位置情報通知システム、救急医療情報システム、総合防災情報システム、消防無線（基地局）、119番映像通報システム（Live119）、高所監視カメラ等を備え、火災、救急、救助、その他の災害等に関する消防通信全般を統括している。

(1) 通信系統

ア 有線通信図



イ 無線通信図



消防局
防災ヘリテレビ相互波
5W 1台
防災波 158.35MHz
10W 5台
5W 5台

(2) 災害通報等の受理件数（令和7年中）

119番受付件数	26,806件
NTT固定電話	3,378件
IP電話	6,223件
携帯電話	17,205件

3 消防水利の現況

消防水利は、消防車両、人員とともに消防力の増強に欠かせない重要な施設で、これの整備については、水道事業の拡張事業に伴う上水道消火栓の増強及び地震等の災害に対処するための水利として防火水槽の新設に努めている。また、都市計画法に基づく開発行為に際しては、同法の基準により開発区域における消防水利の確保を指導し、消防水利の充実を図っている。

令和7年度中に整備した消防水利は、次のとおり

- (1) 新設公設消火栓 3基
- (2) 布設替公設消火栓 15基
- (3) 撤去公設消火栓 5基
- (4) 都市計画法第33条に基づき当市に帰属した公設防火水槽
 - 40m³級 7基
 - 20m³級 5基

現有消防水利

(令和8年4月現在)

種別 署・分署	計	消 火 栓			防 火 水 槽						井戸 公設	プ ー ル	
		上 水	工 水	私 設	非耐震			耐震					私 設
					20t~	40t~	100t~	20t~	40t~	100t~			
中消防署	2,904	2,038	40	27	137	146	0	159	79	2	209	31	36
					283			240					
東消防署	1,908	1,188	1	19	215	77	0	165	64	1	155	8	15
					292			230					
北消防署	2,837	1,664	4	99	245	205	0	177	155	2	237	13	36
					450			334					
合 計	7,649	4,890	45	145	597	428	0	501	298	5	601	52	87
					1,025			804					
					1,829								

花王(株)和歌山工場及び日本製鉄(株)関西製鉄所内の消火栓を含まず。

4 消防隊の出動状況

(令和7年中)

	火 災	火 災 警 戒	誤 報	虚 報	救 急 支 援	へ り 支 援	そ の 他	風 水 害	合 計	令 和 6 年	前 年 比
出 動 件 数	93	108	366	2	586	3	15	61	1,234	1,250	-16
出動延べ台数	664	421	982	15	1,687	6	45	77	3,897	3,930	-33
出動延べ人員	2,306	1,373	3,202	51	5,505	23	136	292	12,888	13,058	-170

5 消防訓練実施状況

(令和7年中)

訓練種別	実施回数	実施延べ人員	実施延べ時間	
基礎錬成	5,613	22,940	9,079	
出動訓練	66	319	130	
基本ポンプ操法	6	22	9	
応用ポンプ操法	1	9	1	
車両等の運用法	ポンプ車	128	571	276
	タンク車	42	192	90
	化学車	22	107	54
	はしご車	50	271	111
	小型ポンプ	26	112	58
	救助工作車	7	39	18
	その他	71	413	148
ホース延長訓練	322	1,470	694	
放水訓練	107	470	247	
結索法	66	307	160	
器具取扱訓練	338	1,522	704	
救助訓練	1,127	5,284	2,928	
救急訓練	559	2,027	1,124	
図上訓練	115	407	231	
その他	71	298	176	
小隊訓練	612	2,768	1,784	
中隊訓練	55	266	160	
大隊訓練	6	28	19	
特別訓練	5	19	9	
計	9,415	39,861	18,210	

6 消防相互応援体制

不測の大規模災害及び産業災害等の予防、鎮圧に万全を期し、併せて民心の安定を図るため、各機関等と広域消防協定を結び、相互の協力体制を確立している。

(令和8年4月現在)

名称	協定市町村等	応援内容
和歌山県下消防広域相互応援協定	和歌山県下30市町村・和歌山県下4消防組合	大規模又は特殊な災害
和歌山県防災ヘリコプター応援協定	和歌山県・和歌山県下30市町村・和歌山県下4消防組合	火災・救急・救助
和歌山北部臨海都市広域消防協定	和歌山市・海南市・有田市・御坊市	火災・救急・必要資機材
阪和林野火災消防相互応援協定	[和歌山県] 和歌山市・橋本市・岩出市・紀の川市・かつらぎ町 ・那賀消防組合・伊都消防組合 [大阪府] 河内長野市・大阪南消防組合・和泉市・岸和田市 ・貝塚市・泉佐野市・泉南市・阪南市・岬町 ・泉州南消防組合	林野火災
阪和自動車道、湯浅御坊道路、関西空港自動車道及び京奈和自動車道消防相互応援協定	[和歌山県] 和歌山市・岩出市・海南市・有田川町・湯浅町・広川町・日高川町・御坊市・印南町・みなべ町・田辺市 [大阪府] 堺市・和泉市・岸和田市・貝塚市・熊取町・泉佐野市 ・泉南市・阪南市	火災・救急・救助
消防活動資機材及び支援物資等相互応援協定	和歌山市・堺市・姫路市・徳島市	消防活動資機材及び支援物資等
和歌山海上保安部と和歌山市との消防業務協定	和歌山海上保安部・和歌山市	火災・警戒等
和歌山広域消防指令共同運用に係る消防相互応援協定	和歌山市・那賀消防組合・海南市・紀美野町・有田市	火災・救急・救助

火災統計

1 令和7年中の火災概況

(1) 火災件数について

本市における令和7年中の火災は78件で、前年と比べ2件減少しました。

(2) 損害額について

損害額は、1億942万1千円で、前年と比べ2,271万7千円増加しました。

(3) 死者について

死者は5人で、前年と比べ2人増加しました。

死者が発生した火災の種別は、建物火災が5件でした。

(4) 出火原因について

火災の発生を原因別にみると、「たばこ」12件が最も多く、次いで、「電気機器」11件、

「こんろ」10件の順でした。

(5) 住宅用火災警報器について

住宅火災（併用住宅、共同住宅を含む。）は35件で、住宅用火災警報器の設置が必要な住宅火災30件のうち住宅用火災警報器の設置が確認できた件数は12件でした。

また、住宅用火災警報器を設置していたことで被害が軽減できた奏功事例が5件ありました。

2 火災発生概況

区分		年 別		増 減				
		令 和 7 年	令 和 6 年	増	減			
火 災 件 数		78 件 (1)		80 件 (0)		-2 件 (+1)		
損 害 額		109,421 千円		86,704 千円		+22,717 千円		
火災種別	建 物	58 件 (0)		46 件 (0)		+12 件 (±0)		
	林 野	1 件 (0)		1 件 (0)		±0 件 (±0)		
	車 両	自動車	4 件 (0)	4 件 (0)	9 件 (0)	9 件 (0)	-5 件 (±0)	-5 件 (±0)
		鉄 道		0 件 (0)		0 件 (0)		±0 件 (±0)
	船 舶	0 件 (0)		0 件 (0)		±0 件 (±0)		
	航 空 機	0 件 (0)		0 件 (0)		±0 件 (±0)		
	そ の 他 の	15 件 (1)		24 件 (0)		-9 件 (+1)		
焼損棟数	合 計	70 棟		57 棟		+13 棟		
	全 焼	8 棟		6 棟		+2 棟		
	半 焼	1 棟		5 棟		-4 棟		
	部 分 焼	17 棟		13 棟		+4 棟		
	ぼ や	44 棟		33 棟		+11 棟		
建物焼損床面積		763 m ²		2,083 m ²		-1,320 m ²		
建物焼損表面積		125 m ²		43 m ²		+82 m ²		
林野焼損面積		0 a		1 a		-1 a		
人的被害	死 者	5 人		3 人		+2 人		
	負 傷 者	13 人		11 人		+2 人		
り災世帯数	合 計	52 世帯		40 世帯		+12 世帯		
	全 損	7 世帯		7 世帯		±0 世帯		
	半 損	2 世帯		2 世帯		±0 世帯		
	小 損	43 世帯		31 世帯		+12 世帯		
り 災 人 員		109 人		82 人		+27 人		
1 日 平 均	出 火 件 数	0.21 件		0.22 件		-0.01 件		
	損 害 額	300 千円		237 千円		+63 千円		
	建物焼損床面積	2.09 m ²		5.69 m ²		-3.60 m ²		
火災1件当たり平均損害額		1,403 千円		1,084 千円		+319 千円		
建物火災1件当たり焼損床面積		13 m ²		45 m ²		-32 m ²		
出火率(人口1万人当たり)		2.29 件		2.32 件		-0.03 件		

※ () 内は爆発件数

3 覚知別火災発生状況

覚知別	月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
火災報知専用電話（IP電話から）		7		1		1			1	1			1	2
火災報知専用電話（加入電話から）		4					1		1		1		1	
火災報知専用電話（携帯電話から）		43	2	7	3	6	2	1	3	4	5	3	2	5
加入電話（固定電話から）		4		1	1						1			1
加入電話（携帯電話から）		0												
警察電話		2	1		1									
駆け付け通報		0												
事後間知		18	1	1			1	1	5	3	1	1	3	1
その他		0												
合計		78	4	10	5	7	4	2	10	8	8	4	7	9

4 曜日別火災発生状況

曜日別	月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日曜日		13	2	1	1	3			1	1	1	1	1	1
月曜日		9							3	1	2	1		2
火曜日		7	1	1		1			1		1		1	1
水曜日		11		1	1	1	1		2	2	2		1	
木曜日		13	1	3	1		1	1	1	1	1	1	2	
金曜日		13		3	1		1		2	1		1	2	2
土曜日		12		1	1	2	1	1		2	1			3
不明		0												
合計		78	4	10	5	7	4	2	10	8	8	4	7	9

5 時刻別火災発生状況

時刻別	月別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	時刻別	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計		78	4	10	5	7	4	2	10	8	8	4	7	9	12~13	4							1	1			1	1
0~1		4							1	1	1			1	13~14	5			1				2	1			1	
1~2		2			1				1						14~15	4	1			1								2
2~3		4	1						1	1				1	15~16	7			2	1		3					1	
3~4		0													16~17	1	1											
4~5		3	1	1						1					17~18	6	2	2								1	1	
5~6		3		1	1		1								18~19	1										1		
6~7		3				1				1					19~20	3	1		1							1		
7~8		5		2		1	1				1				20~21	1	1											
8~9		2				1			1						21~22	0												
9~10		1			1										22~23	6						1		2	2		1	
10~11		3							1						23~24	4								1	1	1	1	
11~12		6		2					1					1	不明	0												

6 気象別火災発生状況

気象別		月別												
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計		78	4	10	5	7	4	2	10	8	8	4	7	9
天候	快晴	0												
	晴れ	53	3	7	2	4	2	1	9	7	4	1	5	8
	くもり	20	1	3	2	2	1	1	1	1	3	3	2	
	雨	5			1	1	1				1			1
	みぞれ	0												
	雪	0												
	不明	0												
風速	無風	0												
	3 m 以内	40	2	6	3	2	1	2	2	6	4	3	4	5
	5 m 以内	22	1	2	1	3	2		3	1	4		2	3
	7 m 以内	8		2	1	1	1		2			1		
	7 m 超	8	1			1			3	1			1	1
	不明	0												
湿度	30%以内	1				1								
	50%以内	15	2	3	1	1				2	1		2	3
	65%以内	24		2	2	3	3	1	4	2		2	1	4
	80%以内	29	2	5		1		1	5	3	6	1	3	2
	80%超	9			2	1	1		1	1	1	1	1	
	不明	0												
風向	無風	0												
	北	4	1	1								1		1
	北北東	3		1				1			1			
	北東	4			1						1		2	
	東北東	9	1		1						1	2	2	2
	東	6		1					2	1	1			1
	東南東	1		1										
	南東	2			1		1							
	南南東	0												
	南	6			1					2	3			
	南南西	4							1	1	1			1
	南西	7				1	1		4	1				
	西南西	8		1		1			3	1		1		1
	西	9		3		2	1	1		1			1	
	西北西	3	1										1	1
	北西	7		2		2	1							2
北北西	5	1		1	1				1			1		
不明	0													

7 建物用途別火災発生状況

用途別	月別	合計	月別											
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計		58	3	5	5	7	2	2	5	4	7	3	7	8
住宅		30	1	3	3	6	1	1	3	2	2	3	5	
併用住宅		1									1			
共同住宅		4				1								3
劇場		0												
公会堂		0												
キャバレー		0												
遊技場		0												
性風俗店		0												
カラオケボックス		0												
料理店		0												
飲食店		2	1											1
物品販売店舗		0												
旅館		1	1											
病院		0												
グループホーム		0												
社会福祉施設		0												
幼稚園		0												
学校		1												1
図書館		0												
特殊浴場		0												
公衆浴場		0												
停車場		0												
神社・寺院		0												
工場		6			1				1	1	1		1	1
スタジアム		0												
駐車場		0												
航空機格納庫		0												
倉庫		1		1										
事務所		5						1	1	1	2			
複合用途・特定		2									1		1	
複合用途・非特定		1			1									
地下街		0												
準地下街		0												
文化財		0												
その他		4		1			1							2

8 被災住宅における住宅用火災警報器等設置状況

用途別	状況	設置あり		設置なし	設置不明	
		作動あり	作動なし			
住宅		11	4	7	14	2
併用住宅		0				
共同住宅		1	1		2	

※住宅用火災警報器の設置義務のある建物用途における状況

9 原因別火災発生状況

原因別	月別		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計			78	4	10	5	7	4	2	10	8	8	4	7	9
たばこ			12		3		1			2	2			2	2
こ ん ろ			10	1		1			2			1	1	2	2
		こ ん ろ の う ち 天 ぷ ら	5	1					1			1		1	1
		こ ん ろ の う ち グ リ ル	0												
かまど			0												
風呂かまど			1		1										
炉			1							1					
焼却炉			0												
ストーブ			1				1								
こたつ			0												
ボイラー			0												
煙突・煙道			0												
排気管			1					1							
電気機器			11	1			1	2		2	1	2		1	1
電気装置			1									1			
電灯・電話等の配線			4		1						1			1	1
内燃機関			0												
配線器具			3				1				1	1			
火あそび			2										1		1
マッチ・ライター			0												
たき火			3		1						1		1		
溶接機・切断機			0												
灯火			1				1								
衝突の火花			0												
取灰			0												
火入れ			0												
放火			7		3	1					1	1			1
放火の疑い			1								1				
その他			18	2	1	3	1	1		5		2	1	1	1
不明・調査中			1				1								

10 初期消火の状況

火災種別 区分	合計		建物		林野		車両		船舶		航空機		その他の	
	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効
火災件数	78		58		1		4		0		0		15	
初期消火なし	31		22				1						8	
初期消火あり	47		36		1		3						7	

初期消火の内訳

初期消火効果 方法	計		建物		林野		車両		船舶		航空機		その他の	
	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効	有効	非有効
水をかけた	17	8	13	6		1							4	1
寝具等をかけた	4	0	4											
もみ消した	2	0	1										1	
消火器	粉末消火器	10	4	8	2			2	1					1
	強化液消火器	0	0											
	その他の消火器	0	0											
固定消火設備	屋内消火栓	0	1		1									
	屋外消火栓	0	0											
	スプリンクラー	0	0											
	その他の固定消火設備	0	0											
その他	1	0	1											
計	34	13	27	9	0	1	2	1	0	0	0	0	5	2

1 1 地区別火災発生状況

署別	地区別	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他の	合計	令和6年	前年比
中 消 防 署	本 町	1						1	4	-3
	広 瀬							0	0	±0
	砂 山	2					2	4	1	+3
	今 福							0	1	-1
	城 北	2					1	3	0	+3
	中 之 島	4					1	5	0	+5
	新 南							0	1	-1
	宮 北	3					1	4	4	±0
	雄 湊	1						1	1	±0
	芦 原	1						1	0	+1
	吹 上	1						1	0	+1
	大 新	1						1	0	+1
	宮 前	5		1				6	6	±0
	高 松							0	1	-1
	雑 賀	5						5	4	+1
	和 歌 浦							0	1	-1
	田 野							0	0	±0
	雑 賀 崎						1	1	2	-1
安 原	1	1					2	1	+1	
名 草						1	1	3	-2	
三 田	2						2	0	+2	
小 計	29	1	1	0	0	7	38	30	+8	
東 消 防 署	宮	1						1	6	-5
	四 箇 郷	2						2	2	±0
	西 和 佐	1						1	2	-1
	和 佐	1					1	2	1	+1
	小 倉							0	1	-1
	岡 崎							0	3	-3
	西 山 東	1						1	0	+1
	東 山 東							0	0	±0
小 計	6	0	0	0	0	1	7	15	-8	
北 消 防 署	湊	4					2	6	3	+3
	野 崎	1						1	2	-1
	松 江	3						3	2	+1
	貴 志	3		1			1	5	3	+2
	木 本	3						3	0	+3
	西 脇	3						3	1	+2
	加 太							0	5	-5
	楠 見	2					1	3	4	-1
	有 功							0	6	-6
	紀 伊	3		1			2	6	4	+2
	直 川							0	1	-1
	川 永	1					1	2	2	±0
山 口			1				1	2	-1	
小 計	23	0	3	0	0	7	33	35	-2	
合 計		58	1	4	0	0	15	78	80	-2

12 火災による死傷者の状況

種別・用途別	区分	死 傷 者												負傷者	
		合 計	年 齢 別												
			0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～64	65～70	71～80	81～		不明
合 計		5	0	0	0	0	1	1	0	1	0	2	0	0	13
建 物	小 計	5					1	1		1		2			13
	住 宅	3						1				2			8
	併 用 住 宅	0													
	共 同 住 宅	0													2
	劇 場	0													
	公 会 堂	0													
	キ ャ バ レ ー	0													
	遊 技 場	0													
	性 風 俗 店	0													
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス	0													
	料 理 店	0													
	飲 食 店	1									1				
	物 品 販 売 店 舗	0													
	旅 館	0													
	病 院	0													
	グ ル ー プ ホ ー ム	0													
	社 会 福 祉 施 設	0													
	幼 稚 園	0													
	学 校	0													
図 書 館	0														
特 殊 浴 場	0														
公 衆 浴 場	0														
停 車 場	0														
神 社 ・ 寺 院	0														
工 場	0													1	
ス タ ジ オ	0														
駐 車 場	0														
航 空 機 格 納 庫	0														
倉 庫	0														
事 務 所	0														
複 合 用 途 ・ 特 定	0														
複 合 用 途 ・ 非 特 定	1					1								1	
地 下 街	0														
準 地 下 街	0														
文 化 財	0														
そ の 他	0													1	
林 野 火 災	0														
車 両 火 災	小 計	0													0
	自 動 車	0													
	鉄 道	0													
船 舶 火 災	0														
航 空 機 火 災	0														
そ の 他 の 火 災	0														

死者の起床状況\年齢別	合計	0～5	6～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～64	65～70	71～80	81～	不明
就 寝 中	0												
起 床 中	2						1				1		
不 明	3					1			1		1		

程度	区分	消防吏員	消防団員	応急消火義務者	消防協力者	その他（自損）	その他（その他）	合計
		死者			4			1
負傷者	重症			1				1
	中等症			2			1	3
	軽症	1		6			2	9
	30日死者							0
	合計	1	0	9	0	0	3	13

死傷者の性別・年齢区分											
性別 \ 年齢別		0～5	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46～50
死者	男性							1			1
	女性										
負傷者	男性				1	2			1	1	1
	女性				1						
性別 \ 年齢別		51～55	56～60	61～64	65～70	71～75	76～80	81～	不明	合計	
死者	男性			1							3
	女性					1	1				2
負傷者	男性	1			1		1	2			11
	女性					1					2

死者の発生した経過	0歳～5歳	6歳～64歳	65歳～	年齢不明	合計
逃げおくれ		1	2		3
出火後再進入					0
着衣着火					0
自殺					0
自殺者の巻添等					0
その他		2			2

身体不自由者の区分	死者数
身体障害者	0
その他の身体不自由者	1
不明	0
上記以外	4
合計	5

負傷者の受傷原因 (30日死者を含まない。)																	
区分	年齢別	0歳～5歳					6歳～64歳					65歳～					合計
		消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	消火中	避難中	就寝中	作業中	その他	
合計		0	0	0	0	0	2	1	1	4	0	4	0	0	0	1	13
火炎に触れる、高温の物質に接触										1		1					2
煙を吸う							1		1			3					5
飛散物・擦過									2						1		3
放射熱																	0
飛び降り																	0
その他						1	1		1								3

負傷者の避難方法 (30日死者を含まない。)								
区分	年齢別	自力避難			消防隊による救助	避難の必要なし	その他	合計
		施設	器具	その他				
合計		1	0	5	0	5	2	13
0歳～5歳								0
6歳～64歳		1		4		2	1	8
65歳～				1		3	1	5

1 3 火災統計表

内 訳 月 別	火災件数							焼損棟数					り災世帯数				り 災 人 員	死傷者		焼損面積			損害見積額（千円）							
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他 の	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者	床 面 積 ㎡	表 面 積 ㎡	林 野 a	合 計	建 物	収 容 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他 の	爆 発
合計	78	58	1	4	0	0	15	70	8	1	17	44	52	7	2	43	109	5	13	763	125	0	109,421	56,098	14,166	0	1,328	0	2,695	35,134
1月	4	3		1			3			1	2	1			1	4	1		7			822	673	19		22		108		
2月	10	5	1	1		3	7	2		2	3	3	1		2	7		1	54	46		4,072	2,381	75		38		1,578		
3月	5	5					5	1			4	4	1		3	4	2	2	114	2		10,256	9,727	304				75	150	
4月	7	7					12	1	1	4	6	18	2	1	15	38		3	172	32		3,616	2,667	949						
5月	4	2		1		1	2	1			1	1			1	2			54			2,383	768	642		60		913		
6月	2	2					2				2	1			1	4						7	2	5						
7月	10	5		1		4	5			1	4	4			4	6		1	3			37,864	37	2,958		150		1	34,718	
8月	8	4				4	5	1			4	2	1		1	6	1	2	51	1		5,311	1,471	3,815		6		19		
9月	8	7				1	8	1		1	6	4	1		3	9			101	4		17,052	16,349	703						
10月	4	3				1	3				3	3			3	5		1		1		27	24	3						
11月	7	7					10	1		4	5	7	1		6	19	1	1	187	5		22,483	20,579	1,152		752				
12月	9	8				1	8			4	4	4			1	3		2	20	34		5,528	1,420	3,541		300		1	266	

救急・救助統計

1 救急体制

(1) 和歌山市における救急業務のあゆみ

- ・昭和17年太平洋戦争の空襲対策用として、全国で7番目に救急車（フォードV8中古車）の運用を開始した。
- ・昭和23年3月7日、消防組織法が施行され、消防機関が救急業務を開始した。
- ・昭和38年4月1日、救急業務が法制化されて以来救急需要が高まる。
- ・昭和53年7月1日、救急隊員の行う応急処置等の範囲が定められる。
- ・平成3年8月5日、救急隊員の行う応急処置等の範囲が拡大され、高度な救命処置を行う必要な救急資器材の整備や救急隊員の新たな教育が始まる。
- ・平成3年8月15日、救急救命士法が施行
- ・平成4年5月、救急救命士が誕生
- ・平成5年5月、救急Ⅱ課程教育修了者で編成した救急隊の運用を開始した。
- ・平成6年5月、救急救命士で編成した救急隊の運用を開始した。
- ・平成15年4月、救急救命士法施行規則の一部改正により救急救命士による包括的除細動が実施可能となる。
- ・平成15年5月、和歌山県メディカルコントロール協議会設立
- ・平成15年6月、救急活動に対する医学的な事後検証開始
- ・平成16年7月、非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用が可能となる。
- ・平成16年7月、救急救命士法施行規則の一部改正により救急救命士による気管挿管が可能となり、同年10月から実施される。
- ・平成18年4月、救急救命士法施行規則の一部改正により救急救命士による薬剤投与が可能となり、同月から実施される。
- ・平成21年10月30日、和歌山県救急救命協議会設立
- ・平成24年9月、救急救命士の処置拡大に係る実証研究に参加（5か月間）
- ・平成24年12月、仮設救急ワークステーションを開設（日本赤十字社和歌山医療センター17日間）
- ・平成25年11月、仮設救急ワークステーションを開設（日本赤十字社和歌山医療センター31日間）
- ・平成26年1月、仮設救急ワークステーションを開設（和歌山県立医科大学22日間）
- ・平成26年4月、救急救命士法施行規則の一部改正により救急救命士による血糖測定、心肺停止前の静脈路確保、ブドウ糖投与が可能となり、8月1日から実施される。
- ・平成26年5月、指導救命士養成開始
- ・平成26年6月、救急ワークステーション本格運用開始（日本赤十字社和歌山医療センター）
- ・平成28年4月1日、和歌山県救急救命協議会により指導救命士認定が始まる。
- ・平成29年1月16日、平成26年度から運用開始した救急ワークステーションが常設化し、24時間365日体制となった。
- ・令和4年3月1日、新型コロナウイルス感染症流行渦における感染防止対策として、全13救急隊及びドクターカー隊に全自動心マッサージシステムを導入する。

(2) 救急隊の整備状況

(令和8年4月1日現在)

救急隊数	13隊（専任 7隊、兼任 6隊）			
救急車 配置年度	中消防署	昭和17年	岡崎分署	昭和56年
	南分署	昭和41年	北消防署	昭和41年
	宮前出張所	昭和49年	加太出張所	昭和57年
	宮前出張所（兼務運用）	平成26年	紀伊分署	昭和48年
	東消防署	昭和45年	鳴滝出張所	昭和56年
	四箇郷出張所	平成22年	北消防署（日勤救急隊）	令和6年
	河南出張所	昭和59年		
救急救命士	91人（内認定救急救命士 気管挿管62人・薬剤68人・拡大67人・指導12人）			
救急自動車数	高規格 16台			

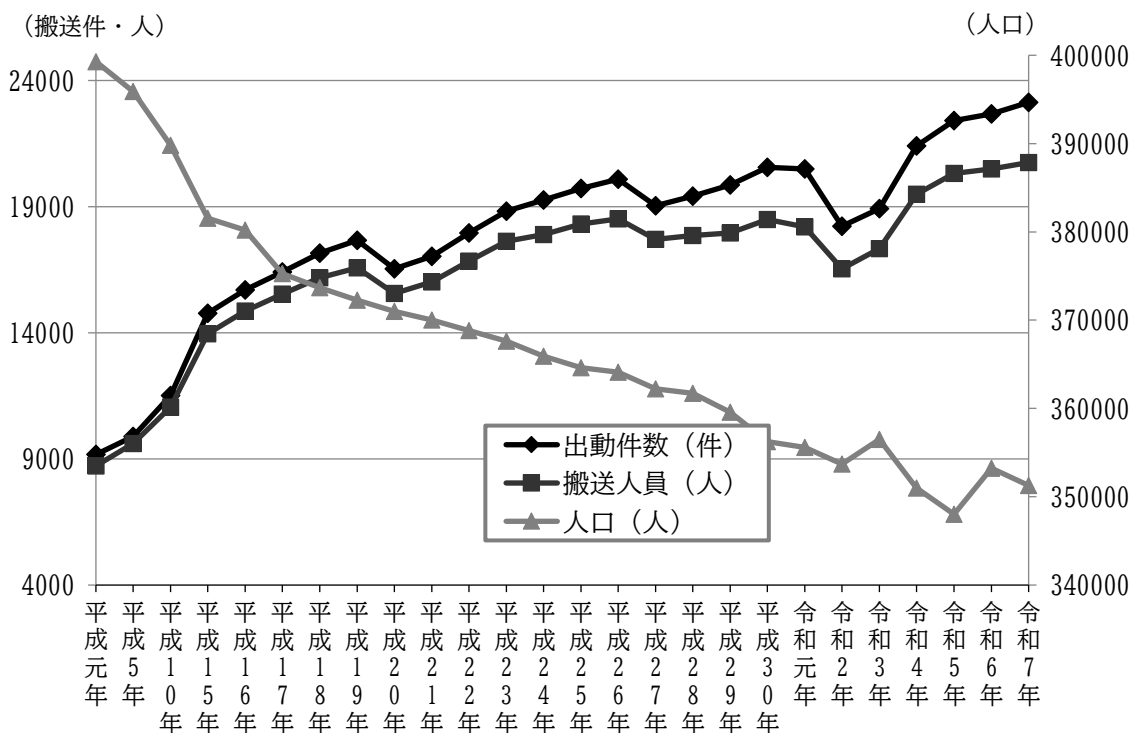
2 救急概況

(1) 救急出動件数の推移

令和7年中の救急出動件数は、前年（令和6年）に比べ453件増の23,132件、また、搬送人員は252人増の20,748人でした。

1日平均63.4件の救急出動で、和歌山市民16人に1人が搬送されたことになります。

※人口は、和歌山市のHP（国勢調査人口世帯数）から（令和6年12月現在）



年 別	出動件数	搬送人員	年 別	出動件数	搬送人員
平成元年	9,173	8,726	平成20年	16,539	15,563
平成2年	9,890	9,514	平成21年	17,029	16,016
平成3年	9,596	9,214	平成22年	17,962	16,834
平成4年	9,705	9,407	平成23年	18,814	17,631
平成5年	9,891	9,614	平成24年	19,260	17,888
平成6年	10,292	9,949	平成25年	19,724	18,307
平成7年	11,066	10,600	平成26年	20,091	18,518
平成8年	10,904	10,503	平成27年	19,040	17,703
平成9年	11,126	10,653	平成28年	19,417	17,851
平成10年	11,509	11,049	平成29年	19,865	17,960
平成11年	12,427	11,931	平成30年	20,554	18,491
平成12年	13,563	13,011	令和元年	20,488	18,203
平成13年	13,436	12,827	令和2年	18,221	16,532
平成14年	14,010	13,322	令和3年	18,925	17,335
平成15年	14,767	13,963	令和4年	21,403	19,486
平成16年	15,695	14,863	令和5年	22,414	20,318
平成17年	16,413	15,536	令和6年	22,679	20,496
平成18年	17,159	16,182	令和7年	23,132	20,748
平成19年	17,662	16,574			

(2) 事故別出動件数

救急出動全体の64.9%が「急病」での出動となっており、続いて「一般負傷」「その他」の順となり、この3種別で、救急出動の90.1%を占めています。

(3) 傷病者の年齢及び状況

搬送者を年齢で区分すると、65歳以上の高齢者の割合が、約65%となっています。

また、搬送した傷病者を程度別に分類すると軽症者が、全体の約60%となっています。

(4) 医療機関の受入れ状況

令和7年の一人の傷病者に対する搬送医療機関平均問い合わせ（交渉）回数は、1.49回となっています。この数字だけをみると直ぐに搬送医療機関が決定しているように思いますが、事例により21回も問い合わせを行うこともあります。

重症以上の場合は1.17回と中等症や軽症例よりもスムーズな受け入れとなっています。

(5) 応急手当普及啓発

令和7年に実施した応急手当普及啓発の講習（応急手当普及員講習を含む。）は全体で、212回、受講者数は、4,938人でした。

なお、平成8年から開始した応急手当普及講習の延べ受講者は約18万2000人となっています。

(6) 社会復帰率

令和7年に心肺停止の状態 で搬送した傷病者は420人で、心肺停止の原因が、心原性（心臓に原因がある）の方は211人、このうち、市民（家族・同僚等）の目撃（倒れるのを見た、音がしたので振り返ったら倒れていた等）がある方は66人でした。

さらに、この66人のうち、市民による応急手当が実施された方（35人）の社会復帰（倒れる前の状態に復帰）は5人で、社会復帰率にすると14.3%となっています。

(7) 常設型和歌山市救急ワークステーション

平成29年1月16日から日本赤十字社和歌山医療センターと、24時間体制の常設型救急ワークステーション（ドクターカー運用含む）の運用を開始しました。

救急隊員の知識・技術の向上を目的とした教育の拠点となり、必要に応じ医師が救急車に同乗し、ドクターカーとして運用することで、重症傷病者への早期医療介入により後遺症の低減を目指しています。

ドクターカーの出動基準については、あらかじめ設定しているキーワードに該当した（重症感のある通報内容）場合、ドクターカーが出動する方式を採用しています。該当した場合は、最寄りの救急隊とドクターカーが同時に出動し、連携しながら活動を行います。

<令和7年ドクターカー出動・要請基準>

- 1 重篤な虚血性心疾患等の循環不全事案
- 2 重度の呼吸不全を疑う事案
- 3 搬送に時間を要し、かつ、搬送中に血圧低下や呼吸状態が悪化する可能性があるとして予想される事案
- 4 現場へ到着した救急救命士がドクターカーを必要と判断した事案
- 5 指令課員が、切迫した通報と判断した事案
- 6 多数傷病者の発生を疑う事案
- 7 重症外傷を疑う事案
- 8 閉じ込め事故や救出に時間がかかると予想される事案

3 救 急 統 計

(1) 月別出動・搬送状況

(単位：件、人)

月別	事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
												転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	
1月	出動件数	1	0	3	109	11	9	353	6	11	1,554	154	13	2	27	2,253
	搬送人員	0	0	3	93	11	9	318	6	8	1,416	153	0	0	2	2,019
2月	出動件数	6	0	0	126	15	2	288	7	9	1,206	117	17	0	30	1,823
	搬送人員	1	0	0	108	14	2	268	7	6	1,111	118	0	0	0	1,635
3月	出動件数	6	0	1	139	12	9	303	8	11	1,269	104	25	0	23	1,910
	搬送人員	4	0	0	130	12	9	276	6	7	1,182	102	0	0	0	1,728
4月	出動件数	7	0	4	139	14	10	276	4	13	1,127	136	32	0	34	1,796
	搬送人員	3	0	1	124	13	10	254	3	11	1,049	134	0	0	1	1,603
5月	出動件数	4	2	2	120	10	12	277	4	16	1,161	115	22	0	31	1,776
	搬送人員	0	2	2	109	10	12	263	3	13	1,065	115	0	0	0	1,594
6月	出動件数	2	0	1	141	15	8	301	8	16	1,186	118	26	2	28	1,852
	搬送人員	0	0	0	125	15	7	283	7	12	1,081	117	0	0	0	1,647
7月	出動件数	4	0	4	162	20	8	276	2	17	1,337	113	32	0	44	2,019
	搬送人員	1	0	2	149	19	8	256	1	12	1,240	113	0	0	1	1,802
8月	出動件数	2	0	1	137	26	15	329	4	22	1,332	120	26	0	27	2,041
	搬送人員	0	0	0	129	26	16	304	2	15	1,219	120	0	0	0	1,831
9月	出動件数	5	0	2	138	10	15	272	5	22	1,167	115	26	2	32	1,811
	搬送人員	0	0	1	126	10	14	254	4	14	1,067	114	0	0	1	1,605
10月	出動件数	3	0	0	174	16	8	339	2	14	1,136	118	26	1	29	1,866
	搬送人員	1	0	0	154	16	8	319	1	11	1,051	116	0	0	1	1,678
11月	出動件数	3	0	2	156	22	6	310	2	11	1,269	133	16	1	30	1,961
	搬送人員	0	0	2	145	22	7	294	2	8	1,165	133	0	0	0	1,778
12月	出動件数	10	0	0	153	13	8	371	9	20	1,261	135	22	0	22	2,024
	搬送人員	1	0	0	144	12	8	349	8	16	1,155	135	0	0	0	1,828
合計	出動件数	53	2	20	1,694	184	110	3,695	61	182	15,005	1,478	283	8	357	23,132
	搬送人員	11	2	11	1,536	180	110	3,438	50	133	13,801	1,470	0	0	6	20,748

(2) 隊別・事故種別出動件数

(単位：件)

事故種別 隊別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	
中 消 防 署	16		3	293	24	15	493	19	35	1,958	292	105	5	50	3,308
南 分 署	5		7	168	23	18	422	8	17	1,684	133	26		44	2,555
宮前出張所 (専)	10	2	1	224	28	18	456	10	20	1,853	200	54	2	45	2,923
宮前出張所 (兼)			1	99	14	4	187	1	7	749	68	15		9	1,154
東 消 防 署	6			161	16	10	351	3	22	1,418	175	14		45	2,221
四箇郷出張所			2	103	8	4	256	10	16	1,028	149		1	19	1,596
岡 崎 分 署	1			72	7	4	197		7	858	64			9	1,219
河南出張所	1			59	14	2	114	1	2	531	36			12	772
北 消 防 署	7			168	10	11	400	3	23	1,755	96	21		56	2,550
北 消 防 署 (日勤救急隊)	3		1	81	15	5	156	1	4	584	77	10		6	943
加太出張所			4	36	4	6	128		2	495	29			5	709
紀伊分署	2		1	106	12		253	3	12	943	72	23		31	1,458
鳴滝出張所	2			123	8	13	282	2	15	1,149	87	1		26	1,708
局・その他				1	1							14			16
合 計	53	2	20	1,694	184	110	3,695	61	182	15,005	1,478	283	8	357	23,132

(3) 隊別活動詳細

※覚知=入電

	中署	南分署	宮前 (専)	宮前 (兼)	東署	四箇郷	岡崎	河南	北署	北署 (日勤)	加太	紀伊分 署	鳴滝	局・そ の他	合計	平均	
出 動 件 数	3,308	2,555	2,923	1,154	2,221	1,596	1,219	772	2,550	943	709	1,458	1,708	16	23,132		
比 率 (%)	14.3	11.0	12.6	5.0	9.6	6.9	5.3	3.3	11.0	4.1	3.1	6.3	7.4	0.1			
1 日 平 均 (件)	9.1	7.0	8.0	3.2	6.1	4.4	3.3	2.1	7.0	2.6	1.9	4.0	4.7	0.0	63.4		
一 件 平 均	覚知から 現場到着まで	7分25秒	8分08秒	7分36秒	8分13秒	7分51秒	7分40秒	7分51秒	8分51秒	7分24秒	7分47秒	8分44秒	7分57秒	7分24秒	13分08秒		7分47秒
	覚知から 病院収容まで	34分47秒	33分49秒	33分55秒	35分51秒	37分44秒	36分40秒	39分27秒	41分21秒	35分23秒	31分22秒	35分59秒	39分33秒	36分58秒	17分00秒		35分57秒
	覚知から 帰署まで	52分37秒	53分00秒	53分21秒	55分57秒	58分29秒	61分03秒	65分09秒	69分18秒	55分17秒	51分54秒	58分32秒	65分13秒	59分08秒	42分27秒		57分00秒
	現場出発から 病院収容まで	10分13秒	12分10秒	11分26秒	13分09秒	14分14秒	13分26秒	18分33秒	19分33秒	13分01秒	8分36秒	14分11秒	18分42秒	13分38秒	6分32秒		13分17秒
	病院収容から 病院引揚まで	12分23秒	13分23秒	12分58秒	11分11秒	12分07秒	13分41秒	14分17秒	12分49秒	11分13秒	10分47秒	11分06秒	12分39秒	10分29秒	19分51秒		12分20秒
	走行距離 (km)	8.2	10.1	8.7	9.0	11.3	11.4	15.4	20.4	10.1	9.8	15.1	18.3	12.6	10.6		11.3
全走行距離 (km)	27,211.3	25,699.3	25,561.5	10,371.9	25,136.9	18,133.5	18,739.5	15,750.2	25,782.7	9,196.7	10,712.0	26,693.8	21,582.5	169.0	260,740.8		
全所要時間 (分)	172,438	134,196	154,501	63,984	128,807	96,645	78,807	53,124	139,713	48,472	41,153	94,387	100,166	671	1,307,064		

(4) 医療機関開設者別・搬送人員

(単位：人)

医療機関開設者		搬送人員		
		合 計	うち管外	
医療機関	救急告示医療機関	国 立	3,056	1
		公 立	2,724	131
		公 的	7,395	
		私 的 病 院	6,096	270
		私 的 診 療 所	15	
		小 計	19,286	402
	その他の医療機関	国 立		
		公 立	142	15
		公 的		
		私 的 病 院	1,245	25
		私 的 診 療 所	75	
		小 計	1,462	40
	計	国 立	3,056	1
		公 立	2,866	146
		公 的	7,395	
		私 的 病 院	7,341	295
		私 的 診 療 所	90	
	合 計		20,748	442
その他の場所				
総 計		20,748	442	

用語説明		管内医療機関名（例）	管外医療機関名（例）
国立	開設者が国であるもの	・和歌山労災病院	
公立	開設者が都道府県、市町村及び地方自治体の組合であるもの	・応急診療センター ・和歌山県立医科大学附属病院	・公立那賀病院 ・海南医療センター
公的	開設者が次によるもの ・普通国民健康保険組合 ・日本赤十字社 ・社会福祉法人恩賜財団済生会 ・全国厚生農業協同組合の会員である厚生（医療）農業協同組合連合会 ・社会福祉法人北海道社会事業協会	・日本赤十字社和歌山医療センター ・済生会和歌山病院	・野上厚生総合病院
私的	上記以外の医療機関	上記以外の医療機関	
その他	・傷病者を医療機関に收容する目的で、道路上等中継のために搬送を行った場合 ・多数傷病者が発生した際、応急的又は便宜的に傷病者を学校、体育館等に搬送した場合	ヘリポート・空港・港・駅舎・接骨院等	

(5) 覚知時刻別・事故種別出動件数

(単位：件)

時間別 \ 事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	
00 ~ 01	3	0	0	18	3	0	81	4	6	416	20	1	0	13	565
01 ~ 02	0	0	0	8	3	0	49	4	6	346	7	7	1	7	438
02 ~ 03	5	0	0	8	4	0	50	7	5	313	15	0	0	8	415
03 ~ 04	1	0	0	6	2	0	55	2	5	346	5	2	0	11	435
04 ~ 05	1	0	0	7	1	0	47	2	7	310	14	7	0	6	402
05 ~ 06	3	0	1	18	1	0	66	2	6	331	9	8	0	3	448
06 ~ 07	2	0	1	30	1	0	106	3	6	448	7	6	0	13	623
07 ~ 08	1	0	1	76	2	0	136	0	7	577	8	13	1	16	838
08 ~ 09	5	1	2	146	9	3	232	1	7	723	19	18	0	17	1,183
09 ~ 10	3	0	3	105	18	4	309	1	10	1,018	101	27	2	12	1,613
10 ~ 11	1	0	1	125	19	17	270	2	4	901	141	24	0	17	1,522
11 ~ 12	4	0	0	111	18	11	217	1	12	872	153	19	0	23	1,441
12 ~ 13	2	1	2	89	10	10	205	1	9	757	179	15	1	23	1,304
13 ~ 14	3	0	2	104	17	12	191	1	7	824	121	12	0	21	1,315
14 ~ 15	2	0	2	74	24	10	243	4	11	777	94	16	0	26	1,283
15 ~ 16	2	0	2	106	10	3	214	3	11	736	83	16	0	14	1,200
16 ~ 17	1	0	1	132	18	11	201	1	5	784	122	16	0	21	1,313
17 ~ 18	6	0	0	133	4	13	172	1	10	800	104	16	0	8	1,267
18 ~ 19	0	0	0	120	6	2	183	0	7	756	82	13	2	20	1,191
19 ~ 20	2	0	1	89	4	5	170	5	10	752	68	13	0	15	1,134
20 ~ 21	0	0	0	78	3	3	159	3	9	671	37	15	0	23	1,001
21 ~ 22	0	0	1	48	6	2	122	5	7	649	39	8	0	17	904
22 ~ 23	3	0	0	36	1	4	126	3	5	449	22	5	1	15	670
23 ~ 24	3	0	0	27	0	0	91	5	10	449	28	6	0	8	627
合計	53	2	20	1,694	184	110	3,695	61	182	15,005	1,478	283	8	357	23,132

(6) 覚知別・事故種別出動件数

(単位：件)

事故種別 覚知別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合 計
											転院搬送	医師搬送	資器材等搬送	その他	
119 (固定)	4		2	22	10	5	305	2	9	1,391	327	18		37	2,132
119 (携帯)	39	1	13	1,545	122	90	2,423	51	150	9,501	65	190		246	14,436
119 (IP)	5	1		74	48	14	913	5	13	3,925	1,048	67	8	33	6,154
加入 (固定)	2			6			16		2	60	26	2		6	120
加入 (携帯)				1		1	5			27	1			7	42
警察電話	2		5	20			14	3	7	44		2		21	118
駆 付 け				2	1		10		1	38				2	54
専用回線				2						2				1	5
事後聞知															
自己覚知	1			21	3		9			12	10	4			60
衛星119															
緊急メール										1					1
緊急FAX															
そ の 他				1						4	1			4	10
合 計	53	2	20	1,694	184	110	3,695	61	182	15,005	1,478	283	8	357	23,132

(7) 発生場所別・事故種別搬送人員

(単位：人)

発生場所別 事故種別		発生場所別		住 宅	公 衆 出 入 の 所	仕 事 場	道 路	そ の 他	合 計
		住 宅	公 衆 出 入 の 所						
火	災	10				1			11
自 然	災 害						2		2
水	難							11	11
交 通	事 故	8	56				1,453	19	1,536
労 働	災 害					180			180
運 動	競 技	1	105					4	110
一 般	負 傷	1,943	874			16	507	98	3,438
加	害	23	14				13		50
自 損	行 為	102	18			1	6	6	133
急	病	9,828	3,201			287	444	41	13,801
その他	転 院 搬 送		1,470						1,470
	そ の 他	5	1						6
合	計	11,920	5,739			485	2,425	179	20,748

(8) 年齢別・事故種別搬送人員

(単位：人)

		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		合計
												転院搬送	その他	
新生児	生後28日未満							2			6	9		17
乳幼児	生後28日以上～7歳未満			1	17		1	179			503	24	1	726
少年	7～18歳未満	1		1	227	2	68	120	2	9	320	18	2	770
成人	18～25歳未満	2			181	17	14	38	8	18	442	27	1	748
	25～35歳未満	1			150	19	6	64	3	30	580	54	1	908
	35～45歳未満	1			100	21	9	61	15	24	484	55	1	771
	45～55歳未満	1		4	172	39	6	139	5	14	928	87		1,395
	55～65歳未満			2	193	41	3	236	7	17	1,227	128		1,854
高齢者	65歳以上	5	2	3	496	41	3	2,599	10	21	9,311	1,068		13,559
合計		11	2	11	1,536	180	110	3,438	50	133	13,801	1,470	6	20,748

(9) 診療科目別・事故種別搬送人員

(単位：人)

		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		合計
												転院搬送	その他	
外科		11	2	11	1,188	122	55	2,236	43	131		32		3,831
整形外科					324	54	52	1,165	4	2		99		1,700
脳外科					22	4	3	29	1		797	209		1,065
内科											8,484	213		8,697
小児科											671	41	1	713
精神神経科											96	9	2	107
産婦人科											33	61	3	97
眼科								3	2		13			18
耳鼻咽喉科								2			101	5		108
泌尿科											314	61		375
呼吸器科											1,084	182		1,266
循環器科											1,267	290		1,557
消化器科								1			768	254		1,023
その他					2			2			173	14		191
合計		11	2	11	1,536	180	110	3,438	50	133	13,801	1,470	6	20,748

(10) 傷病程度別・年齢別搬送人員

(単位：人)

程度別 \ 年齢別	新生児	乳幼児	少年	成人	//	//	//	//	高齢者	合計(人)	合計(%)
	(生後28日未満)	(生後28日以上7歳未満)	(7歳以上18歳未満)	(18歳以上25歳未満)	(25歳以上35歳未満)	(35歳以上45歳未満)	(45歳以上55歳未満)	(55歳以上65歳未満)	(65歳以上)		
死亡		2		1	2	3	11	30	257	306	1.5
重症		3	5	3	9	9	43	51	507	630	3.0
中等症	13	67	75	76	147	147	376	568	5,940	7,409	35.7
軽症	4	654	690	668	750	612	965	1,205	6,855	12,403	59.8
その他											
合計	17	726	770	748	908	771	1,395	1,854	13,559	20,748	100.0

(1) 発生地区別・出勤件数

地区別	件数等	出 動 件 数	
		件数	比率 (%)
本 町		487	2.1
広 瀬		395	1.7
砂 山		465	2.0
今 福		179	0.8
城 北		654	2.8
中 之 島		442	1.9
新 南		505	2.2
宮 北		657	2.8
雄 湊		476	2.1
芦 原		159	0.7
吹 上		552	2.4
大 新		454	2.0
宮		1,327	5.7
四 箇 郷		1,132	4.9
西 和 佐		361	1.6

地区別	件数等	出 動 件 数	
		件数	比率 (%)
和 佐		292	1.3
小 倉		417	1.8
岡 崎		463	2.0
西 山 東		245	1.1
東 山 東		192	0.8
湊		235	1.0
野 崎		945	4.1
松 江		584	2.5
貴 志		1,065	4.6
木 本		773	3.3
西 脇		764	3.3
加 太		228	1.0
宮 前		1,099	4.8
高 松		383	1.7
雑 賀		945	4.1

地区別	件数等	出 動 件 数	
		件数	比率 (%)
和 歌 浦		469	2.0
田 野		64	0.3
雑 賀 崎		102	0.4
安 原		489	2.1
名 草		1,193	5.2
三 田		419	1.8
楠 見		1,189	5.1
有 功		819	3.5
紀 伊		717	3.1
直 川		207	0.9
川 永		391	1.7
山 口		180	0.8
市 外		18	0.1
合 計		23,132	

※ 出勤が最も多い地区は宮地区（5.7%）、2番目は名草地区（5.2%）、3番目は楠見地区（5.1%）です。

(12) 高速道路における救急出動状況

事故種別	区分	出動件数	搬送人員
交通	事故	14	12
急	病	16	16
一般	負傷	2	2
自	損	1	
火	災		
そ	の他	3	
合	計	36	30

(13) 応急手当普及啓発活動実施状況

	各消防署		消防協会		応急手当普及員		合計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
普通救命講習Ⅰ	10	68	52	972	24	255	86	1,295
普通救命講習Ⅱ								
上級救命講習			3	71			3	71
救急のつどい	20	1,082	99	2,368			119	3,450
応急手当普及員講習			2	46			2	46
応急手当普及員再講習			2	76			2	76
合計	30	1,150	158	3,533	24	255	212	4,938

(1) 救助体制

救助活動には、迅速、確実かつ安全に要救助者を救出するために高度な技術と知識、強健な体力、慎重な安全管理などが要求されるため、救助隊員は常に訓練を重ね救助技術の向上に努めるとともに救助資器材の管理・整備を図り、万全を期しています。

(2) 事故別救助活動状況

事故種別	火災	交通事故	水難事故	自然災害等	風水害等	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
救助出動件数	42	68	19	0	4	148	7	0	141	429	
救助活動件数	4	31	13	0	4	115	3	0	33	203	
救助人員	4	35	13	0	5	116	3	0	36	212	
出動人員	1,522	1,122	405	0	64	1,880	124	0	2,828	7,945	
出動車両台数	400	302	105	0	17	497	33	0	752	2,106	

(3) 救助出動状況

年 別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
救助出動件数(※1)	348 (306)	314 (267)	432 (377)	398 (353)	429 (387)
救助人員(※2)	184 (171)	168 (160)	233 (223)	193 (188)	212 (208)

※1 () 内は、火災以外の救助出動件数

※2 () 内は、火災以外の救助人員数

(4) 地区別救助事故発生状況

署 別	地区別	出 動 件 数	署 別	地区別	出 動 件 数
中消防署	本 町	9 (8)	東消防署	宮	18 (18)
	城 北	10 (10)		四箇郷	13 (11)
	広 瀬	6 (6)		西和佐	8 (7)
	雄 湊	10 (10)		和 佐	5 (4)
	大 新	7 (6)		小 倉	6 (6)
	新 南	8 (8)		岡 崎	2 (2)
	吹 上	9 (8)		東山東	2 (2)
	砂 山	15 (13)		西山東	4 (3)
	宮 北	17 (16)		小 計	58 (53)
	中之島	16 (12)		北消防署	湊
	芦 原	8 (7)	野 崎		14 (13)
	今 福	3 (3)	松 江		10 (9)
	高 松	9 (9)	木 本		12 (10)
	雑 賀	25 (20)	貴 志		11 (9)
	雑賀崎	5 (5)	西 脇		12 (10)
	和歌浦	5 (5)	加 太		3 (3)
	宮 前	22 (19)	楠 見		20 (18)
	三 田	6 (4)	有 功		16 (16)
	名 草	17 (17)	直 川		4 (4)
	安 原	11 (10)	川 永	15 (14)	
田 野	3 (3)	紀 伊	12 (9)		
小 計	221 (199)	山 口	2 (2)		
出動件数合計			小 計		142 (127)
			市 域 外		8 (8)

※ () 内は、火災以外の救助出動件数

消 防 局 ・ 消 防 署 の と こ ろ

名 称	所 在 地	電 話 F A X
消 防 局	〒640-8157 和歌山市八番丁12番地	(073) 422-0119(代) 423-0190(FAX) 消防総務課 426-0119 予 防 課 427-0119 警 防 課 428-0119 427-0961(予防課・警防課共通FAX) 指 令 課 422-0119
中 消 防 署	〒640-8157 和歌山市八番丁12番地	432-0119(代) 432-0981(FAX)
中 消 防 署 南 分 署	〒641-0021 和歌山市和歌浦東1丁目1番13号	444-0119(代) 444-0577(FAX)
中 消 防 署 南 分 署 所 宮 前 出 張 所	〒640-8319 和歌山市手平6丁目6番18号	424-0119(代) 428-8760(FAX)
東 消 防 署	〒640-8303 和歌山市鳴神1059番地6	473-0119(代) 473-0363(FAX)
東 消 防 署 四 箇 郷 出 張 所	〒640-8391 和歌山市加納246番地3	474-0119(代) 474-0144(FAX)
東 消 防 署 河 南 出 張 所	〒649-6275 和歌山市吐前568番地	477-0119(代) 477-0437(FAX)
東 消 防 署 岡 崎 分 署 (消防活動センター)	〒640-8312 和歌山市森小手穂49番地1	475-0119(代) 475-0144(FAX)
北 消 防 署	〒640-8412 和歌山市狐島645番地3	452-0119(代) 452-3946(FAX)
北 消 防 署 加 太 出 張 所	〒640-0103 和歌山市加太1203番地4	459-0523(代) 459-0524(FAX)
北 消 防 署 紀 伊 分 署	〒649-6339 和歌山市弘西1101番地2	461-0119(代) 461-6587(FAX)
北 消 防 署 紀 伊 分 署 所 鳴 滝 出 張 所	〒640-8483 和歌山市園部596番地163	453-0119(代) 453-0288(FAX)

令和8年6月発行

和歌山県和歌山市八番丁12番地

和歌山市消防局 消防総務課

TEL 073(426)0119 (直)

FAX 073(423)0190

E-mail:shobosoumu@city.wakayama.lg.jp